

総括シート

組織名	健康福祉局	組織長職氏名	健康福祉局長 山田 俊彦
-----	-------	--------	--------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
組織目標	健康的な食生活や運動の実践など生活習慣の改善に向け、市民の予防意識の向上をはかるとともに、がん検診受診率の向上や患者支援の充実などががん対策や任意予防接種費用の助成などの取り組みを進めることにより、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。 精神疾患は適切な治療により症状の安定や消失、回復が可能であるという認識を広め、こころの健康づくりを促進する。また、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策を推進する。
関係部署	生活福祉部、健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命については5年前(平成25年)と比較すると男性が1.24年(78.39年→79.63年)、女性が0.74年(82.97年→83.71年)延伸しており、男女とも着実に延伸してきているが、当該期間の平均寿命は、男性が1.34年(79.70年→81.04年)、女性が0.67年(86.14年→86.81年)であり、女性は目標値を達成したものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至らなかった。 がん検診受診率については前年度と比べほぼ横ばいであり、目標達成に向けて取り組みを継続的に進めていく必要がある。 国民健康保険被保険者の健康の保持・増進をはかるため、第2期国民健康保険保健事業実施計画等に基づき特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、予防意識の向上につながる重症化予防事業、健康意識の向上をはかる健康ポイント事業等を実施し、生活習慣の改善に向けた働きかけを行った。 従来から実施している任意予防接種費用の助成を継続実施するとともに、令和元年度には任意の風しん予防接種にかかる対象の拡大及び帯状疱疹予防接種を新規追加するなど、市民の生涯にわたる健康づくりの推進がはかられた。 うつ病家族教室、精神保健福祉相談等のこころの健康づくりや平成30年12月に策定した「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策に関する事業を前年度に引き続き実施した。なお、本市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は12.8(平成30年)であり、目標値を達成した。 	
評価を踏まえた今後の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命は着実に延伸しているものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至っていないため、さらなる健康寿命の延伸に向けて効果的な施策を推進する必要がある。 がん検診については、受診率向上に向けて従来の取り組みを継続するとともに、ナッジ理論を活用した個別受診勧奨の実施や受診手続きの簡素化など新たな取り組みを進めていく。 令和2年度は第2期国民健康保険保健事業実施計画の中間評価を予定しており、これまでの保健事業に関する取り組みについて検証を行うこととなっている。その中間評価の結果に基づき、本市における健康課題に対し、よりの確な保健事業を実施していく。 任意予防接種の実施については、市民に安心して接種していただけるよう、引き続き制度の周知や相談体制の充実につとめる。 こころの健康に関しては本市における自殺者数は減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあるため、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策事業を継続的に実施する必要がある。 	
施策	4 適切な医療を受けられる体制を整えます
組織目標	休日・夜間などでも必要な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制(第一次、第二次、第三次)の充実をはかる。また、第二次、第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、「かかりつけ医」を持つことの普及啓発を行い、医療機関の適正受診を促進する。
関係部署	健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市医師会をはじめとする関係機関と連携し、第一次、第二次救急医療体制の確保をはかった。特に第一次救急医療については、新たに外科診療を開始し、充実をはかった。また、啓発冊子の配布などを通じて医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの啓発を行うなど、概ね目標どおり取り組むことができ、こうした取り組みにより昨年度と比べ成果指標が上昇した。 緊急的な医療相談や精神科救急医療機関の案内及び精神障害者への救急医療の提供が適切に行われ、適切な医療を受けられると感じる市民の割合の増加に寄与した。 献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止に関する街頭啓発活動などの啓発事業を計画どおり実施するとともに、献血者数の目標についても達成することができた。 	
評価を踏まえた今後の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう救急医療体制を確保したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の医療機関において救急の受入れを休止した事例が発生したことから、医療機関においては、感染症対策をはかりながら救急患者を受け入れる必要がある。また、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、依然として多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、適正受診の普及啓発に引き続きつとめる必要がある。 引き続き、緊急に医療が必要となった精神障害者への救急医療の提供が円滑に行われるよう、精神科救急医療施設事業及び精神科救急情報センターによる電話相談を継続し、必要な精神科救急医療体制を確保し、精神障害者が適時・適切な医療を受けられるようにする必要がある。 献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止のため、より効果的な啓発方法を検討するとともに、引き続き、計画的に啓発事業を実施していく。 	

施策	5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
組織目標	高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、敬老パスの交付や老人クラブの活動支援など各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりなどの機会を充実させ、積極的に社会参加できるよう支援する。 また、意欲や能力に応じ、社会において様々な役割を担い、活躍できるよう、高齢者就業支援センターなどにおいて就業相談や就業意欲を喚起する取り組みなどの支援を行い、鯉城学園においては地域活動の核となる人材を養成する。
関係部署	高齢福祉部
組織目標の達成状況に対する評価	
<p>高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会の充実をはかり、高齢者の社会参加を支援した。また、高齢者が社会において様々な役割を担い活躍できるよう、就業支援をはじめとした、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組んだ。</p> <p>ほとんどの事業を順調に実施したことによって、生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合、就業や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合とも、前年度を上回る結果となったことから、組織目標は概ね達成した。</p>	
評価を踏まえた今後の方向性	
<p>ほとんどの事業を順調に実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回るものもあった。引き続き、高齢者の社会参加の支援及び高齢者が活躍できる環境づくりに取り組むにあたっては、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」を踏まえうえて、各事業を推進していく必要がある。</p>	
施策	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します
組織目標	医療、介護、介護予防、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援、住まいに関するサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、総合相談窓口であるいきいき支援センターの運営や、介護予防の取り組み等を充実するとともに、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援する。 認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、認知症施策を総合的に推進する。
関係部署	高齢福祉部、生活福祉部、健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化・推進にあたり、システムの母体である各区の地域包括ケア推進会議において、自立支援及び重度化防止に資する自立支援型個別地域ケア会議を実施するなど個別ケース検討会議の充実をはかるとともに、地域包括ケアシステムの市民の認知度向上を目的として「地域包括ケアシステムガイドブック」を作成した。 ・いきいき支援センターの運営を着実にを行い、認知度の向上をはかるとともに、ミニデイ型通所サービス及び運動型通所サービスの利用期間を心身の状態に応じて更新できるようにするなど、介護予防の取り組みの充実をはかった。 ・地域支えあい事業や見守り支援事業の実施により、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援することができた。 ・認知症施策については、市、市民、事業者及び関係機関が連携して認知症に関する取り組みを総合的に推進するための基柱となる条例を制定した。また、認知症初期集中支援チームの全いきいき支援センターへの配置や新たに実施したもの忘れ検診などにより、認知症の早期発見・早期対応を着実に推進した。さらに、認知症サポーターの養成、認知症地域支援推進員の配置等により、認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりも着実に実施するなど総合的に推進することができた。 ・厚生院のあり方については、認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため検討していくとした基本的な考え方に基づき、取組方針等を決定することができた。 ・福祉給付金については、対象者が増加傾向にある中で、事業を安定して実施したことから、引き続き一定の障害のある高齢者やねたきり・認知症などの高齢者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。 	
評価を踏まえた今後の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進及び地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケア推進会議の一層の充実をはかり多職種・多機関の連携を推進していく。 ・いきいき支援センターのさらなる認知度向上や利用促進をはかり、フレイル対策や住民主体の通いの場の充実など介護予防の取り組みを充実するとともに、見守り活動における緊急時対応マニュアルの作成を検討していく。 ・認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、引き続き認知症施策を総合的に推進していく。 ・厚生院のあり方については、認知症やフレイルへの対応をはじめ健康長寿に向けた医療・研究等の新たな取り組みを構築するとともに、厚生院がこれまで培ってきた高齢者医療の実績等の活用の検討を進める。 ・福祉給付金については、令和7年には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、対象が増える見込みであるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。 	

施策	7 安心して介護を受けられるよう支援します
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2018」に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所などの在宅系サービスや特別養護老人ホームなどの施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。
関係部署	高齢福祉部
組織目標の達成状況に対する評価	
<p>小規模多機能型居宅介護事業所等や特別養護老人ホームの整備補助等を行い、介護サービスの提供基盤を充実させることができた。また、福祉・介護人材育成支援事業による研修実施や事業者助成等により介護人材の確保・定着を促進するとともに、介護事業者への指導や介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業及び情報の公表によりサービスの質の向上がはかれ、介護サービスを安心して利用できる環境づくりができた。</p> <p>主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数や利用している介護サービスに関する満足度について、前年度を上回る結果となったことから、組織目標を概ね達成することができた。</p>	
評価を踏まえた今後の方向性	
<p>利用している介護サービスに関する満足度を向上させられるよう、介護サービス提供基盤の整備、介護人材確保及びサービスの質の向上に関する各事業を引き続き進めていく。</p>	
施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
組織目標	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市・事業者への啓発を進めるなど障害者差別の解消を推進するとともに、障害者の権利擁護や意思疎通支援の充実につとめる。 障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービスなどの充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通し障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくることをめざす。
関係部署	障害福祉部、生活福祉部、健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の施行を踏まえ、条例の内容を解説したガイドブックの作成をはじめとする普及・啓発を実施するとともに、障害者差別相談センターを運営し、相談及び紛争解決等の取り組みを行った。 ・障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援など、障害者が地域で安心して暮らすための各種事業を継続して実施したほか、令和元年10月から「なごや福祉用具プラザ」において福祉用具に関する訪問相談を新たに開始し、在宅障害者の福祉の向上につとめた。 ・障害福祉サービスの安定的な提供をはかるため、障害者グループホームの整備・運営補助を行うなど、障害福祉サービスの提供基盤を充実させたほか、相談支援の充実のための障害者基幹相談支援センターの運営、重症心身障害児者への対応のための通所施設での受入補助及び重症心身障害児者施設の運営、障害者の就労支援の促進のための障害者就労定着支援事業などを行い、障害者が自ら希望する生活をおくるために必要な支援を提供する仕組みづくりを進めた。 ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成について安定的に実施したことから、引き続き障害者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場は、前年度と同じ開催回数水準を維持し、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるようになるための地域で支える仕組みづくりに取り組み、本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合がほぼ同じ水準を維持した。 ・難病患者への相談支援事業の実施により、療養生活の質の向上や、地域における自立した生活を支援することができた。 	
評価を踏まえた今後の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発を進めるとともに、相談及び紛争解決等の取り組みを進める。 ・障害のある人もない人も互いに尊重し共に生きる地域社会づくりを推進するため、平成31年4月に策定した「障害者基本計画(第4次)」に基づき、意思疎通支援をはじめとした様々な社会参加促進事業を推進していく。 ・障害者の重度化・高齢化に伴い、サービス提供体制の強化のための補助事業について、今後ますます需要が高まることが想定されるが、その補助目的が十分に達成されているかどうか検証・分析を引き続き行っていく必要がある。 ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成を安定的に実施し、障害者が安心して医療を受けられる環境を整えるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。 ・引き続き、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施していく。 ・難病患者の地域での生活を支え、療養生活の質の向上をはかることができるよう、引き続き相談支援事業の充実につとめる。 	

施策	9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
組織目標	就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、就労準備、就労訓練、求職支援など個々の状況に応じた就労支援を進める。 就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、宿所及び食事の提供とともに、生活相談や健康相談、職業相談などの支援を進める。	
関係部署	生活福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
生活困窮者支援の制度化などを通じて、各事業を着実に実施し、生活困窮者の自立をはかったほか、各区の地区担当員、就労支援員による個々の状況に応じた適切な就労支援や公共職業安定所との連携による就労支援コーナーの活用により、令和元年度には1,988人が就労を開始することができており、組織目標を概ね達成することができている。		
評価を踏まえた今後の方向性		
新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者が大幅に増えたり、対象者像がこれまでとは大きく変わったりする可能性をはらんでいるが、今後も各事業の着実な実施に取り組んでいく。		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
組織目標	家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子どもがより家庭的な環境での養護を受けられるよう支援する。また、ひとり親家庭等の自立に向け、経済面や生活面での負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援する。	
関係部署	生活福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
ひとり親家庭、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象に、子ども青少年局事業と一体的に実施した。令和元年度は引き続き16区150か所の学習支援会場で事業を行った。生活保護世帯及び生活困窮世帯の参加者356人のうち、高等学校などへ進学した中学3年生は148人中137人(進学率92.7%)と組織目標を達成することができている。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も、学習支援を通じた子どもの学習意欲の喚起及び学力の向上をはかるとともに、安心して通える居場所としての機能を果たせるよう、事業を継続して実施していく。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	民間ブロック塀の撤去等に対する支援などの減災対策を実施する。	
関係部署	監査課、高齢福祉部、障害福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
<ul style="list-style-type: none"> ・民間ブロック塀の撤去等に対する支援などについて、着実に進めることができています。 ・避難行動要支援者名簿提供の協定締結に至った町内会・自治会にはすべて名簿を提供できており、地域防災力の向上に寄与している。なお、避難行動要支援者名簿を提供した地域団体は1,432団体となっており、前年から118団体増加している。 		
評価を踏まえた今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策として、民間ブロック塀の撤去等を早期に完了させる必要がある。引き続き、民間ブロック塀の撤去等に対する支援などを進めていく。 ・引き続き、避難行動要支援者名簿について関係局区と連携をはかりながら、名簿情報提供地域の拡大につとめる。 		

施策	20 衛生的な環境を確保します
組織目標	病原性の高い新型インフルエンザなどの発生時に備えるため、感染症発生時の対応の検討や各種検査の実施などの対策の推進により、感染症のまん延の防止につとめる。 関係機関との連携・協力や、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するとともに、高齢者が多く利用する施設でのレジオネラ症対策を強化することにより、衛生的な生活環境の確保をはかる。また、火葬需要の増加や大規模災害などへの対応のため、老朽化した八事斎場の再整備を検討する。 犬猫の飼主への迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を実施するとともに、販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の説明を徹底するよう指導する。また、犬猫の殺処分ゼロをめざし、地域住民とボランティアとの協働によるのら猫の適正管理を推進するとともに、犬猫の飼主に対して終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施する。
関係部署	健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症発生にかかる対応のため、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき備蓄していた物資の活用を実施するとともに、衛生研究所での各種検査の実施や、保健所を中心として感染症のまん延防止につとめた。なお、成果指標については、感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合及び結核り患率ともに目標値に向けて良好な推移をしている。 ・関係機関との連絡会議を開催し、住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営の確保につとめた。 ・高齢者が多く利用する施設への実態調査を実施するとともに、レジオネラ症対策を強化するためのレジオネラ症防止対策要綱（案）の検討を着実にを行った。 ・八事斎場の再整備基本計画の策定に向けて、予定どおり調査を実施することができた。 ・「近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合」は、のら猫の避妊去勢手術券の交付、動物愛護推進員と連携した啓発活動等により減少した。 	
評価を踏まえた今後の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策については、発生状況を考慮して、市民に安心していただけるような衛生研究所での検査体制等の維持につとめていく。また、新型コロナウイルス感染症などの動向を注視するとともに、発生時に備えるため、必要な保健所体制や対策について継続して検討していく。 ・住宅宿泊事業（民泊）の関係機関と連携・協力するため、引き続き連絡会議等を開催し、事業の適正な運営を確保する。 ・高齢者が多く利用する施設を対象としたレジオネラ症防止対策要綱を策定し、施設の自主管理を推進するとともに、立入指導を実施する。 ・八事斎場の再整備基本計画策定に向けて必要な調査等を実施し、火葬需要の増加や大規模災害に対応できるよう老朽化した八事斎場の再整備を推進する。 ・目標の達成をめざし、令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」に基づいて各種事業を実施していく。 	
施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	市内の食品関係施設の監視指導や検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。また、消費者・事業者・行政の三者で情報を共有し、食の安全・安心の確保をはかる。
関係部署	健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
<p>成果指標である「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」は、高い値を維持できており、目標値を上回っている。 個別事業では、HACCPに沿った衛生管理の推進については、保健センターの窓口や施設への立入りによる助言指導、郵送等による周知及び講習会の開催等を通じてHACCP導入の支援を行った。また、リスクコミュニケーション事業等については、本市食の安全・安心対策推進本部の関係局と連携するなどし、ほぼ達成した。</p>	
評価を踏まえた今後の方向性	
<p>「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」の目標値80%以上を維持するため、「名古屋市食の安全・安心の確保のための行動計画2023」に基づいて各種事業を実施していく。</p>	

施策	28	バリアフリーのまちづくりを進めます
組織目標	福祉都市環境整備指針などに基づいた施設などのバリアフリー化の推進や、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。	
関係部署	障害福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
福祉都市環境整備指針などに基づきバリアフリー化を進めるとともに、民間鉄道駅舎については新たに1駅のバリアフリー化整備を行った。また、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進をはかるため、新たに171台の導入補助を行った。高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合や、高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合についても増加しており、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、福祉都市環境整備指針などに基づいたバリアフリー化の推進や、民間鉄道駅舎のバリアフリー化整備、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。		
施策	42	市民サービスの向上を進めます
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、CS(お客様満足度)の向上をはかるほか、障害福祉窓口の一元化の検討を進めるなど、保健と福祉のさらなる連携強化をはかる。	
関係部署	総務課	
組織目標の達成状況に対する評価		
保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。また、令和元年度は16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(福祉制度案内嘱託員)を配置することで、市民サービスの向上をはかることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター(支所管内は保健センター分室)から区役所福祉課(支所管内は支所区民福祉課)に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。また、引き続き16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を配置するとともに、フォローアップ研修を継続して実施し、スキルアップをはかることで市民サービスの向上につとめていく。		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	地域共生社会の実現に向けて、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民が役割を持ち支え合いながら、行政機関と連携して、地域においてさまざまな課題を抱えた世帯を支援できるよう、各分野の相談援助機関が連携し、包括的に支援する体制の構築を検討する。	
関係部署	高齢福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和元年度に南区を対象に調査を行い、複合的な課題を抱えている世帯の支援ニーズの把握や支援方法について検討を進めた。また、調査結果を第3期地域福祉計画である「なごやか地域福祉2020」に反映し、包括的な相談支援の推進のための行政や地域住民等の役割や連携・協働の方向性を示すことができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き支援ニーズの把握などの調査を進めるとともに、調査内容を踏まえ必要な相談機能や体制の検討を行い、令和3年度の包括的な相談支援体制の構築をめざす。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	11	5,137,618	5,244,641	107,023	2.1%
4 適切な医療を受けられる体制を整えます	9	862,139	875,693	13,554	1.6%
5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	15	15,985,719	15,929,838	△ 55,881	△ 0.3%
6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	22	13,919,525	14,399,578	480,053	3.4%
7 安心して介護を受けられるよう支援します	25	9,711,683	9,333,285	△ 378,398	△ 3.9%
8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	36	18,720,219	20,136,161	1,415,942	7.6%
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	20	2,525,786	2,879,233	353,447	14%
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	2	130,599	129,331	△ 1,268	△ 1%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	4	14,791	161,070	146,279	989%
20 衛生的な環境を確保します	18	2,706,869	6,073,344	3,366,475	124.4%
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	157,228	179,159	21,931	13.9%
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	5	53,807	140,052	86,245	160.3%
42 市民サービスの向上を進めます	2	78,997	217,650	138,653	175.5%
44 地域主体のまちづくりを進めます	1	0	8,000	8,000	—
計	172	70,004,980	75,707,035	5,702,055	8.1%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化のさらなる進行が見込まれる中において、本市は高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活でき、かつ、一人ひとりが自分らしく活躍できるまちの実現をめざしており、当局が所管する保健福祉分野の施策を効率的かつ効果的に推進していくことが求められている。加えて、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への積極的な取り組みが必要である。これらの状況を踏まえ、当局が取り組むべき課題の中でも特に、①新型コロナウイルス感染症への対応、②認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進、③障害者の地域生活支援、④生活困窮者の自立支援、⑤健康づくり・予防医療の推進を主要な課題として捉え、重点的に取り組んでいく。あわせて、内部管理事務等の必要な見直しや歳入の確保に向けた取り組みを実施するなど、さらなる効率的かつ効果的な事業の実施につとめる。

■総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、実績や事業費など前年度を下回るものもあったが、当局が所管する事業については、概ね順調に取り組んでいると認識している。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえ、個々の事業のあり方について必要な検討を実施しつつ、引き続き組織目標の達成に向けて、事業の課題を分析し、より効率的かつ効果的な事業の実施につとめる必要がある。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します							
組織目標	健康的な食生活や運動の実践など生活習慣の改善に向け、市民の予防意識の向上をはかるとともに、がん検診受診率の向上や患者支援の充実などのがん対策や任意予防接種費用の助成などの取り組みを進めることにより、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。 精神疾患は適切な治療により症状の安定や消失、回復が可能であるという認識を広め、こころの健康づくりを促進する。また、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策を推進する。							
成果指標	項目		目標値		実績値			
			年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① 健康寿命		5	平均寿命の伸びを上回るよう延伸	男性79.39年 女性83.7年 (平成29年)	男性79.63年 女性83.71年 (平成30年)		
	備考		健康寿命の算出方法は複数あるが、ここでは毎年データ把握が可能な介護保険の要介護度から算出する「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としている。					
	がん検診受診率		5					
① 胃がん		①50%		①23.5%	①23.4%			
② 大腸がん		②50%		②25%	②23.9%			
② ③ 肺がん		③50%		③20.7%	③19.8%			
④ 子宮がん		④65%		④59%	④59%			
⑤ 乳がん		⑤55%		⑤49.2%	⑤49%			
⑥ 前立腺がん		⑥50%	⑥32%	⑥32.5%				
備考		新型コロナウイルス感染症の影響による検診実施医療機関での受診を控える動きや、集団検診の中止等により、受診率は横ばいあるいは微減となっている。						
③ 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)		5	12.8 (令和4年)	15.1 (平成29年)	12.8 (平成30年)			
備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	1	0	0	増減額(千円)	増減割合
		維持	1	6	0	計		
減少		1	2	0	11	107,023 (116,198)		
組織目標の達成状況に対する評価								
・健康寿命については5年前(平成25年)と比較すると男性が1.24年(78.39年→79.63年)、女性が0.74年(82.97年→83.71年)延伸しており、男女とも着実に延伸してきているが、当該期間の平均寿命は、男性が1.34年(79.70年→81.04年)、女性が0.67年(86.14年→86.81年)であり、女性は目標値を達成したものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至らなかった。 ・がん検診受診率については前年度と比べほぼ横ばいであり、目標達成に向けて取り組みを継続的に進めていく必要がある。 ・国民健康保険被保険者の健康の保持・増進をはかるため、第2期国民健康保険保健事業実施計画等に基づき特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、予防意識の向上につながる重症化予防事業、健康意識の向上をはかる健康ポイント事業等を実施し、生活習慣の改善に向けた働きかけを行った。 ・従来から実施している任意予防接種費用の助成を継続実施するとともに、令和元年度には任意の風しん予防接種にかかる対象の拡大及び带状疱疹予防接種を新規追加するなど、市民の生涯にわたる健康づくりの推進がはかられた。 ・うつ病家族教室、精神保健福祉相談等のこころの健康づくりや平成30年12月に策定した「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策に関する事業を前年度に引き続き実施した。なお、本市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は12.8(平成30年)であり、目標値を達成した。								

評価を踏まえた今後の方向性

- ・健康寿命は着実に延伸しているものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至っていないため、さらなる健康寿命の延伸に向けて効果的な施策を推進する必要がある。
- ・がん検診については、受診率向上に向けて従来の取り組みを継続するとともに、ナッジ理論を活用した個別受診勧奨の実施や受診手続きの簡素化など新たな取り組みを進めていく。
- ・令和2年度は第2期国民健康保険保健事業実施計画の中間評価を予定しており、これまでの保健事業に関する取り組みについて検証を行うこととなっている。その中間評価の結果に基づき、本市における健康課題に対し、よりの確な保健事業を実施していく。
- ・任意予防接種の実施については、市民に安心して接種していただけるよう、引き続き制度の周知や相談体制の充実につとめる。
- ・こころの健康に関しては本市における自殺者数は減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあるため、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策事業を継続的に実施する必要がある。

施策シート(健康福祉局 施策3・3/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
がん対策の推進 (健康増進課)	がん検診受診者数 (69歳まで) ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	○	4	①27,235人 ②72,870人 ③60,236人 ④84,658人 ⑤45,600人 ⑥23,805人	①26,970人 ②68,105人 ③56,502人 ④84,849人 ⑤44,280人 ⑥23,545人	3,050,098 (3,037,568)	3,107,926 (3,094,962)	4	①52,000人 ②148,000人 ③148,000人 ④96,000人 ⑤47,000人 ⑥38,000人	4.6
				△ 2.9%		1.9%				3,148,038
(関連する成果指標) ②	実績:維持、事業費:維持	備考	新型コロナウイルス感染症の影響による検診実施医療機関での受診を控える動きや、集団検診の中止等により、受診者数は前年度と比べ減少している。 がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を実施するとともに、がんに関する正しい知識の普及啓発によるがん予防の推進や患者支援の充実など、がん対策を総合的に実施。							
国民健康保険被保険者 に対する保健事業の推進 (保険年金課)	特定健康診査実施率 特定保健指導実施率	○	1	29% 6%	27.2% 5%	1,116,911 (0)	1,058,485 (0)	5	38.6% 12.6%	3.2
				△ 11.4%		△ 5.2%				1,086,389
(関連する成果指標) ①	実績:減少、事業費:維持	備考	実績は速報値(各年度、翌年5月末現在)を記載。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に集団健診等を中止するなどしたため、実績・事業費ともに前年度に比べ減少している。 健康の保持・増進や医療費適正化をはかるため、国民健康保険の被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施するとともに、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防する保健事業を実施。							
任意予防接種費用の助成 (感染症対策室)	任意予防接種の対象とする 疾病の種類	○	4	4種類	5種類	453,583 (431,367)	469,134 (440,778)	5	実施	1.7
				25%		3.4%				483,958
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:維持	備考	予防医療の推進の一環である、予防接種に関する事業として、後遺障害・重症化のおそれのある疾病予防をはかるため、带状疱疹などの任意予防接種について助成を実施。							
歯科口腔保健対策の推進 (健康増進課)	歯科口腔保健指導実施 件数 歯周疾患検診受診者数	○	4	104,999件 26,748人	99,712件 27,548人	183,288 (142,810)	188,122 (147,527)	5	105,500件 31,800人	8.2
				△ 1%		2.6%				259,626
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、保健センターにおける一部の事業を中止したため、歯科口腔保健指導実施件数は前年度と比べ減少している。 生涯を通じて口と歯が持つ機能を育て、向上・維持するため、乳幼児期から高齢期までの歯科検診を実施し、歯科疾患の早期発見・治療をはかるとともに、歯科疾患予防や口腔機能向上の知識の普及、オーラルフレイル対策など歯科口腔保健対策を総合的に推進。							
健診事業 (健康増進課)	骨粗しょう症検診受診 者数	—	4	31,322人	31,235人	172,558 (129,089)	172,674 (122,076)	1	35,300人	0.3
				△ 0.3%		0.1%				175,290
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	骨粗しょう症検診など生活習慣病の予防対策を推進するため、健康診査及び保健指導を実施。							

施策シート(健康福祉局 施策3・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	年度	目標	人員
				実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)			(人)
実績及び事業費の状況				増減		増減				概算総経費 (千円)
健康増進事業及び受動喫煙対策の推進 (健康増進課)	なごや健康マイレージ特典応募者数 禁煙の日啓発キャンペーンにおける啓発物配布数	○	4	2,640人	2,894人	20,887	99,931	5	実施	4.0
				2,900個	1,300個	(18,501)	(60,366)			134,811
					△ 22.8%		378.4%			
実績:減少、事業費:増加		備考		健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策の強化に対応するための経費の計上により事業費が増加した。						
(関連する成果指標) ①		市民の健康寿命の延伸及び生活の質の向上をはかるため、栄養・食生活、身体活動・運動などに関する支援、普及啓発などの健康増進事業を総合的に推進するほか、受動喫煙を防止するための対策を推進。								
自殺対策事業 (健康増進課)	こころの健康フェスタ開催回数 こころの健康(夜間・土日)無料相談件数 自死遺族相談件数	○	4	1回 55件 11件	0回 72件 2件	63,441 (18,951)	69,198 (25,128)	5	実施	2.9
				△ 50.3%		9.1%				94,486
	実績:減少、事業費:維持		備考		令和元年度のこころの健康フェスタは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。					
(関連する成果指標) ③		すべての市民が、かけがえのない個人として尊重され、自分らしく、生きがいを持って暮らすことができる社会の実現のため、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、自殺対策を総合的に推進。								
こころの健康づくりの推進 (健康増進課)	うつ病家族教室延参加者数 精神保健福祉相談件数(保健センター) 精神保健福祉相談件数(精神保健福祉センター)	○	1	48人 51,292件 1,516件	45人 44,333件 1,669件	35,462 (31,769)	36,200 (33,832)	5	実施	33.0
				△ 3.2%		2.1%				323,960
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ③		精神疾患についての正しい知識の普及啓発やこころの悩みの解決などをはかるため、精神保健福祉相談やうつ病家族教室などを実施。								
県外での定期予防接種費用の償還払い制度 (感染症対策室)	償還払いの対象とする疾病の種類	-	3	11種類	11種類	24,190 (24,190)	24,025 (24,025)	1	実施	0.7
				0%		△ 0.7%				30,129
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①		里帰り出産等の理由により、県外の医療機関で受けた定期予防接種費用の償還払いを実施。								
健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の管理運営 (健康増進課)	健康づくり事業講座申込者数	-	6	283人	268人	12,617 (12,598)	13,154 (13,138)	1	320人	0.6
				△ 5.3%		4.3%				18,386
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①		保健・医療・福祉の総合的エリア「クオリティライフ21城北」内において健康づくりを支援する健康・交流広場(ウエルネスガーデン)を管理するとともに、施設の特徴を活かした健康づくりに関する講座などを実施。								
食育の総合的推進 (健康増進課)	食育ウェブサイト「なごや食育ひろば」アクセス件数	○	4	217,365件	225,578件	4,583 (4,583)	5,792 (5,792)	2	200,000件	1.5
				3.8%		26.4%				18,872
	実績:維持、事業費:増加		備考		次期食育推進計画策定の準備経費の計上により事業費が増加した。					
(関連する成果指標) ①		市民、関係機関、団体、行政などがそれぞれの役割のもと連携し、食育に関する啓発や食生活改善に向けた取り組みなどの事業が円滑に行われるよう、情報の収集・発信、活動機会の提供、協働事業などの総合調整を行うことにより、食育を総合的に推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	4 適切な医療を受けられる体制を整えます						
組織目標	休日・夜間などでも必要な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制(第一次、第二次、第三次)の充実をはかる。また、第二次、第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、「かかりつけ医」を持つことの普及啓発を行い、医療機関の適正受診を促進する。						
成果指標	項目		目標値		実績値		
			年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 適切な医療が受けられると感じる市民の割合		5	90%	85%	89.9%	
	備考						
	② かかりつけ医を持つ市民の割合		5	68%	62.8%	64.8%	
	備考						
事業の実績及び事業費の状況	③ 名古屋陽子線治療センターの治療患者数のうち市民の割合		1	20%	32.3%	43.2%	
	備考						
	④ 愛知県献血推進計画の市町村別献血目標に対する献血者数		1	165,411人	158,431人	165,387人	
	備考						
		事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
		増加	維持	減少			
実績	増加	0	2	0	0	862,139 (775,527)	875,693 (782,721)
	維持	1	5	1	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	0	0	0	9	13,554 (7,194)	1.6%
組織目標の達成状況に対する評価							
<p>・名古屋市医師会をはじめとする関係機関と連携し、第一次、第二次救急医療体制の確保をはかった。特に第一次救急医療については、新たに外科診療を開始し、充実をはかった。また、啓発冊子の配布などを通じて医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの啓発を行うなど、概ね目標どおり取り組むことができ、こうした取り組みにより昨年度と比べ成果指標が上昇した。</p> <p>・緊急的な医療相談や精神科救急医療機関の案内及び精神障害者への救急医療の提供が適切に行われ、適切な医療が受けられると感じる市民の割合の増加に寄与した。</p> <p>・献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止に関する街頭啓発活動などの啓発事業を計画どおり実施するとともに、献血者数の目標についても達成することができた。</p>							
評価を踏まえた今後の方向性							
<p>・平日時間外や休日でも必要な医療サービスが受けられるよう救急医療体制を確保したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の医療機関において救急の受入れを休止した事例が発生したことから、医療機関においては、感染症対策をはかりながら救急患者を受け入れる必要がある。また、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、依然として多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、適正受診の普及啓発に引き続きつとめる必要がある。</p> <p>・引き続き、緊急に医療が必要となった精神障害者への救急医療の提供が円滑に行われるよう、精神科救急医療施設事業及び精神科救急情報センターによる電話相談を継続し、必要な精神科救急医療体制を確保し、精神障害者が適時・適切な医療を受けられるようにする必要がある。</p> <p>・献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止のため、より効果的な啓発方法を検討するとともに、引き続き、計画的に啓発事業を実施していく。</p>							

施策シート(健康福祉局 施策4・2/3)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
救急医療体制の確保 (保健医療課)	第一次救急医療体制の 確保(軽症患者の対応) 第二次救急医療体制の 確保(重症患者の対応)	○	4	第一次: 平日4か所 休日17か所 第二次: 平日11か所 休日16か所	第一次: 平日4か所 休日17か所 第二次: 平日11か所 休日16か所	704,887 (696,802)	721,617 (713,426)	5	第一次: 平日4か所 休日17か所 第二次: 平日11か所 休日16か所	0.4
				0%		2.4%				725,105
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		平日時間外や休日でも必要な医療サービスが受けられるよう救急医療体制を確保のため、参加医療機関へ運営費や整備費を補助。								
中央看護専門学校の運営 (保健医療課)	卒業生のうち市内の医療機関へ就職する者の割合	—	7	77.6%	72.9%	89,335 (23,303)	88,156 (15,992)	1	運営	40.8
				△ 6.1%		△ 1.3%				443,932
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		市域における看護師などを確保するため、看護師の養成、看護職員の復職支援や離職防止などのための研修を実施。								
精神科救急医療施設事業 (健康増進課)	救急医療利用者数	—	5	2,894人	2,951人	17,194 (8,597)	17,374 (8,687)	1	実施	0.1
				2%		1%				18,246
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		休日または夜間などに緊急に医療が必要となった精神障害者のために、愛知県とともに精神科救急医療体制を整備。								
名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施 (保健医療課)	治療料減免件数 利子補給件数	—	6	60件 6件	51件 6件	12,260 (12,260)	10,372 (10,372)	1	56件 6件	0.1
				△ 7.5%		△ 15.4%				11,244
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ③		陽子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減し、より多くの市民が陽子線治療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度といった患者支援策を実施。								
看護師等養成施設補助 (保健医療課)	卒業生のうち市内の医療機関へ就職する者の割合	—	7	58.3%	69.2%	11,059 (11,059)	10,275 (10,275)	1	実施	0.4
				18.7%		△ 7.1%				13,763
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		市域における看護師などを確保するため、名古屋市医師会看護専門学校への補助を実施。								

施策シート(健康福祉局 施策4・3/3)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
地域医療学講座 (保健医療課)	寄附講座実施大学への 寄附の実施	—	2	2校	2校	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	1	実施	0.1
				0%		0%				10,872
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		地域医療へ積極的に貢献する医師を確保するため、診療科全般に渡って高い診療能力を有する総合医の養成を目的として設置された寄附講座に対して寄附を実施。								
精神科救急情報セン ターの運営 (健康増進課)	電話相談件数	○	4	5,392件	5,664件	7,796 (3,898)	7,860 (3,930)	5	実施	0.1
				5%		0.8%				8,732
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		精神科救急医療体制を確保するため、精神障害者及びその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談や、精神科救急医療機関の案内などを365日24時間体制で実施。								
業務関係啓発事業 (環境業務課)	街頭啓発活動回数	—	4	10回	16回	7,943 (7,943)	7,567 (7,567)	1	実施	0.7
				60%		△ 4.7%				13,671
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ④		献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止の啓発事業を実施。								
医療機関の適正受診や 「かかりつけ医」を持つ ことの普及啓発 (保健医療課)	啓発冊子印刷数	○	4	65,000冊	66,000冊	1,665 (1,665)	2,472 (2,472)	5	実施	0.1
				1.5%		48.5%				3,344
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ②		重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、適正受診の普及啓発を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します								
組織目標	高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、敬老パスの交付や老人クラブの活動支援など各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりなどの機会を充実させ、積極的に社会参加できるよう支援する。 また、意欲や能力に応じ、社会において様々な役割を担い、活躍できるよう、高齢者就業支援センターなどにおいて就業相談や就業意欲を喚起する取り組みなどの支援を行い、鯉城学園においては地域活動の核となる人材を養成する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合					5	81%	79.1%	80.2%
	備考								
② 就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合					5	50%	46.4%	51.5%	
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	2	1	0	0	15,985,719 (14,781,502)	15,929,838 (14,730,570)	
		維持	0	9	1	計	増減額(千円)	増減割合	
	減少	0	2	0	15	△ 55,881 (△50,932)	△ 0.3%		
組織目標の達成状況に対する評価									
<p>高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会の充実をはかり、高齢者の社会参加を支援した。また、高齢者が社会において様々な役割を担い活躍できるよう、就業支援をはじめとした、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組んだ。</p> <p>ほとんどの事業を順調に実施したことによって、生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合、就業や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合とも、前年度を上回る結果となったことから、組織目標は概ね達成した。</p>									
評価を踏まえた今後の方向性									
<p>ほとんどの事業を順調に実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回るものもあった。引き続き、高齢者の社会参加の支援及び高齢者が活躍できる環境づくりに取り組むにあたっては、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」を踏まえつつ、各事業を推進していく必要がある。</p>									

施策シート(健康福祉局 施策5・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
敬老パスの交付 (高齢福祉課)	敬老パスによる対象交 通機関の1日当たり乗車 人員	○	9	196,522人	190,684人	14,310,774 (13,249,980)	14,237,468 (13,176,355)	5	203,000人	18.7
				△ 3%		△ 0.5%				14,400,532
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が減少した。 高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に、市営交通機関などに乗車できる敬老パスを交付。						
福祉会館の運営 (高齢福祉課)	実施区数	○	9	16区	16区	603,880 (600,252)	605,756 (604,428)	5	16区	0.6
				0%		0.3%				610,988
	(関連する成果指標) ①、②	実績:維持、事業費:維持	備考	高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、福祉会館を運営し、高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供。						
休養温泉ホーム松ヶ島の運営 (高齢福祉課)	延べ宿泊利用者数	—	9	19,193人	17,908人	199,528 (127,715)	198,081 (131,130)	1	24,696人	0.1
				△ 6.7%		△ 0.7%				198,953
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。 高齢者や障害者などが低廉な料金で利用できる保健休養施設を運営。						
高齢者福祉相談員の活動 (高齢福祉課)	延べ訪問件数	—	4	131,238件	138,091件	196,550 (196,183)	197,348 (196,950)	2	実施	5.5
				5.2%		0.4%				245,308
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	各区に相談員を配置し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを訪問して、相談や支援を実施。						
シルバー人材センター 事業への補助 (高齢福祉課)	会員数	○	7	8,395人	8,445人	164,855 (164,855)	166,734 (166,734)	5	実施	0.1
				0.6%		1.1%				167,606
	(関連する成果指標) ①、②	実績:維持、事業費:維持	備考	高齢者が働くことを通じて生きがい高め、福祉増進と活力ある地域社会を形成するため、会員に臨時的・短期的な仕事を提供するシルバー人材センター事業への補助を実施。						
老人クラブの活動支援 (高齢福祉課)	老人クラブ数 老人クラブ会員数	○	9	1,327クラブ 59,534人	1,281クラブ 56,026人	152,291 (87,914)	150,685 (85,043)	5	実施	2.6
				△ 4.7%		△ 1.1%				173,357
	(関連する成果指標) ①、②	実績:維持、事業費:維持	備考	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、地域で社会奉仕活動や健康づくり、文化活動などを行う老人クラブに対して補助を実施。						

施策シート(健康福祉局 施策5・3/4)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
鯉城学園の運営 (高齢福祉課)	入学者定員に占める入 学者数の割合	○	9	542人 (71.3%)	602人 (79.2%)	103,605 (100,669)	104,098 (100,560)	5	760人	0.2
				11.1%		0.5%				105,842
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		高齢者の生きがいを高め、社会参加を促進するとともに、地域活動の核となる人材を養成するために、鯉城学園を運営し、講座、学園行事、クラブ活動などを実施。								
高齢者就業支援セン ターの運営 (高齢福祉課)	延べ利用者数	○	4	37,399人	34,870人	79,276 (78,974)	86,084 (85,786)	5	実施	0.1
				△ 6.8%		8.6%				86,956
実績:維持、事業費:維持		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。						
(関連する成果指標) ①、②		高齢者が人生の第2ステージにおいても社会の担い手として活躍できるよう、就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就業支援を実施するとともに、高齢者の就業意欲を喚起する取り組みなどを実施。								
敬老金の支給 (高齢福祉課)	贈呈者数(かぞえ100 歳)	—	9	588人	661人	50,427 (50,427)	56,120 (56,120)	1	実施	4.6
	贈呈者数(かぞえ88歳)			11.9%		11.3%				96,232
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①		一定の年齢の高齢者に敬老金を支給。								
ひとり暮らし高齢者緊 急通報事業 (高齢福祉課)	新規貸与台数	—	5	312台	254台	50,512 (50,512)	47,516 (47,516)	2	実施	4.7
				△ 18.6%		△ 5.9%				88,500
実績:減少、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		慢性疾患のあるひとり暮らし高齢者などに特殊電話機を貸与し、緊急時の通報体制を確保。								
高齢者福祉電話の貸与 (高齢福祉課)	新規貸与台数	—	5	137台	114台	23,160 (23,160)	23,057 (23,057)	2	実施	2.3
				△ 16.8%		△ 0.4%				43,113
実績:減少、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		環境的に孤独なひとり暮らし高齢者などに福祉電話を貸与し、定期的に安否確認や相談を実施。								
生活援助軽サービス事 業 (高齢福祉課)	延べ利用回数	—	5	11,299回	10,869回	19,209 (19,209)	19,396 (19,396)	2	実施	0.1
				△ 3.8%		1%				20,268
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを対象に、日常生活上の軽易な援助を実施。								

施策シート(健康福祉局 施策5・4/4)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
公衆浴場高齢者ふれあい支援事業 (高齢福祉課)	入浴延べ利用者数 健康教室延べ参加者数	—	9	94,955人 601人	105,687人 460人	17,237 (17,237)	15,399 (15,399)	1	実施	0.1
				△ 6.1%		△ 10.7%				16,271
	実績:維持、事業費:減少	備考	高齢者ふれあい入浴事業の実施回数を平成30年10月から月2回へ拡大したことにより、入浴利用者が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康教室参加者が減少した。							
(関連する成果指標) ①	高齢者が公衆浴場を低廉な料金で利用できる機会を提供するとともに、健康相談や健康教室を実施。									
排せつケア相談支援事業 (高齢福祉課)	相談件数 研修延べ参加者数	—	4	83件 43人	345件 56人	4,023 (4,023)	12,217 (12,217)	1	実施	0.1
				172.9%		203.7%				13,089
	実績:増加、事業費:増加	備考	平成31年1月開設のため、平成30年度は3か月分の実績							
(関連する成果指標) ①	排せつケアを行う介護者等の負担軽減をはかるため、高齢者排せつケアコールセンターを設置するとともに、いきいき支援センター等の職員を対象として、排せつケアに関する相談対応力を向上するための研修を実施。									
全国健康福祉祭への選手派遣 (高齢福祉課)	参加種目数 参加人数	—	9	19種目 171人	20種目 157人	10,392 (10,392)	9,879 (9,879)	2	実施	0.2
				△ 1.5%		△ 4.9%				11,623
	実績:維持、事業費:維持	備考	厚生労働省が主催する全国健康福祉祭へ市選手団を派遣。							
(関連する成果指標) ①、②										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します							
組織目標	医療、介護、介護予防、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援、住まいに関するサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、総合相談窓口であるいきいき支援センターの運営や、介護予防の取り組み等を充実するとともに、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援する。 認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、認知症施策を総合的に推進する。							
成果指標	項目		目標値		実績値			
			年度	値	平成30年度	令和元年度		
	①	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	5	70%	63.7%	68.5%		
	備考							
	②	いきいき支援センターの認知度	5	40%	29.1%	31.3%		
	備考							
	③	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	5	217,000人	129,591人	144,804人		
	備考							
	④	福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	1	24%	25.3%	23.2%		
	備考	市政世論調査						
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	4	0	3	増減額(千円)	増減割合
		維持	0	14	0	計		
減少		0	1	0	22	480,053 (144,511)	3.4%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの深化・推進にあたり、システムの母体である各区の地域包括ケア推進会議において、自立支援及び重度化防止に資する自立支援型個別地域ケア会議を実施するなど個別ケース検討会議の充実をはかるとともに、地域包括ケアシステムの市民の認知度向上を目的として「地域包括ケアシステムガイドブック」を作成した。 いきいき支援センターの運営を着実にを行い、認知度の向上をはかるとともに、ミニデイ型通所サービス及び運動型通所サービスの利用期間を心身の状態に応じて更新できるようにするなど、介護予防の取り組みの充実をはかった。 地域支えあい事業や見守り支援事業の実施により、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援することができた。 認知症施策については、市、市民、事業者及び関係機関が連携して認知症に関する取り組みを総合的に推進するための基柱となる条例を制定した。また、認知症初期集中支援チームの全いきいき支援センターへの配置や新たに実施したもの忘れ検診などにより、認知症の早期発見・早期対応を着実に推進した。さらに、認知症サポーターの養成、認知症地域支援推進員の配置等により、認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりも着実に実施するなど総合的に推進することができた。 厚生院のあり方については、認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため検討していくとした基本的な考え方に基づき、取組方針等を決定することができた。 福祉給付金については、対象者が増加傾向にある中で、事業を安定して実施したことから、引き続き一定の障害のある高齢者やねたきり・認知症などの高齢者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。 								
評価を踏まえた今後の方向性								
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進及び地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケア推進会議の一層の充実をはかり多職種・多機関の連携を推進していく。 いきいき支援センターのさらなる認知度向上や利用促進をはかり、フレイル対策や住民主体の通いの場の充実など介護予防の取り組みを充実するとともに、見守り活動における緊急時対応マニュアルの作成を検討していく。 認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、引き続き認知症施策を総合的に推進していく。 厚生院のあり方については、認知症やフレイルへの対応をはじめ健康長寿に向けた医療・研究等の新たな取り組みを構築するとともに、厚生院がこれまで培ってきた高齢者医療の実績等の活用の検討を進める。 福祉給付金については、令和7年には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、対象者が増える見込みであるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。 								

施策シート(健康福祉局 施策6・2/5)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
福祉給付金 (医療福祉課)	実施対象者数	○	5	53,921人	54,592人	7,498,999 (3,446,488)	7,798,289 (3,506,176)	5	実施	43.0
				1.2%		4%				8,173,249
(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持 備考									
④	高齢者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症など的高齢者に対して医療費自己負担を助成。									
いきいき支援センター の運営 (地域ケア推進課)	いきいき支援センター 相談件数 高齢者いきいき相談室 相談件数	○	1	386,530件 3,406件	388,360件 2,927件	2,047,078 (394,063)	2,160,408 (415,878)	5	運営	0.8
				△ 6.8%		5.5%				2,167,384
(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持 備考									
②	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援するため、高齢者の総合相談、認知症の人を介護する家族への支援、要支援者などのケアプラン作成などを実施するいきいき支援センターを市内45か所(センター29か所・分室16か所)において運営するとともに、地域の身近な相談窓口として高齢者いきいき相談室を運営。									
介護予防・認知症予防 の推進 (地域ケア推進課)	認知症予防教室延べ利 用者数 高齢者はつらつ長寿推 進事業延べ利用者数 ミニデイ型通所サービ ス給付実績 運動型通所サービ ス給付実績	○	1	21,480人 138,062人 214人/月 611人/月	19,874人 122,250人 153人/月 552人/月	1,360,766 (170,096)	1,335,414 (166,927)	2	27,000人 152,000人 400人/月 1,460人/月	26.9
				△ 14.3%		△ 1.9%				1,569,982
(関連する成果指標)	実績:減少、事業費:維持 備考 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月分の事業を中止したため、利用者数が減少した。									
②	高齢者が地域の身近な場所で、自発的・継続的に認知症予防をはじめとした介護予防に取り組むことにより、生活の質が向上し、自立した生活を送ることができるよう、フレイルに着目した一般介護予防事業を実施するとともに、介護予防・生活支援サービス事業を実施。									
市社会福祉協議会活動 費等補助 (地域ケア推進課)	地域社会福祉協議会設 置か所数	—	5	266か所	266か所	970,523 (957,772)	978,746 (961,258)	1	実施	1.1
				0%		0.8%				988,338
(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持 備考									
①	地域福祉推進事業や在宅サービスセンターの管理などに対する補助を実施。									
認知症の早期発見・早 期対応 (地域ケア推進課)	認知症初期集中支援 チーム数 もの忘れ検診の受診者 数	○	1	29チーム —	29チーム 3,200人	309,089 (59,500)	333,738 (88,105)	5	運営	0.6
				—		8%				338,970
(関連する成果指標)	備考									
②、③	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護サービスの利用につなげるため、認知症の人または認知症が疑われる人の自宅を訪問し、本人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを各いきいき支援センターにおいて運営するとともに、認知症検診を実施することなどにより、認知症の早期発見・早期対応を推進。									
障害者・高齢者権利擁 護センターの運営補助 (地域ケア推進課)	契約者数	—	1	1,375人	1,433人	267,408 (202,202)	276,739 (194,318)	1	実施	0.2
				4.2%		3.5%				278,483
(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持 備考									
①	認知症高齢者などに関する生活相談・法律相談や、金銭管理サービスの提供などを実施。									

施策シート(健康福祉局 施策6・3/5)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
在宅医療・介護連携推進事業 (地域ケア推進課)	はち丸在宅支援センター(在宅医療・介護連携支援センター)設置 か所数	○	1	16か所	16か所	258,555 (72,628)	262,002 (73,503)	5	運営	0.5
				0%		1.3%				266,362
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持 備考 在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民等からの在宅療養に関する相談窓口を設置するとともに、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)や在宅療養の正しい知識の普及、ICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用などによる関係職種の連携などをはかることにより、在宅医療と介護の連携を推進。									
見守り支援事業 (地域ケア推進課)	見守りネットワーク構築 件数	○	5	574件	520件	229,548 (44,188)	234,323 (45,108)	5	構築	0.2
				△ 9.4%		2.1%				236,067
(関連する成果指標) ①、②	実績:維持、事業費:維持 備考 地域で高齢者を見守り、支え合うためのネットワークづくりを推進するために、いきいき支援センターに専任の見守り支援員を配置し、地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアによる電話相談などを実施。									
民生委員の活動支援 (地域ケア推進課)	訪問回数	—	4	895,596回	917,091回	178,354 (178,354)	182,815 (182,815)	1	実施	6.2
				2.4%		2.5%				236,879
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持 備考 民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付などを実施。									
在宅医療体制の整備 (保健医療課)	はち丸在宅支援センター(在宅医療支援センター)設置か所数	○	1	16か所	16か所	160,000 (102,000)	174,530 (115,992)	5	運営	0.1
				0%		9.1%				175,402
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持 備考 在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民などからの在宅医療に関する相談に対応する拠点を運営するとともに、待機医師を配置することで24時間365日対応可能な在宅医療提供体制を全市的に構築。									
地域支えあい事業 (地域ケア推進課)	実施学区数	○	1	82学区	93学区	118,628 (14,829)	119,089 (14,887)	5	実施	0.3
				13.4%		0.4%				121,705
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:維持 備考 ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決できるよう、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりを支援。									
高齢者サロン等の推進 (地域ケア推進課)	実施か所数 助成か所数	○	1	1,412か所 811か所	1,476か所 973か所	106,922 (18,424)	117,338 (22,588)	5	実施	0.1
				12.3%		9.7%				118,210
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:維持 備考 外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会を充実させるため、高齢者などの身近な居場所となるサロンについて、開設や運営に関する相談や助成を実施。									

施策シート(健康福祉局 施策6・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
認知症地域支援ネットワークの構築 (地域ケア推進課)	認知症地域支援推進員 配置人数	○	1	32人	32人	109,816 (21,140)	111,643 (21,492)	5	配置	0.2
				0%		1.7%				113,387
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②、③		支援関係者のネットワークづくりや、認知症の人や家族への支援を充実させるため、認知症地域支援推進員を各いきいき支援センターなどに配置し、地域における認知症支援機関の連携強化や認知症の普及・啓発、なごや認知症カフェの活動支援などを実施。								
成年後見制度の利用促進 (地域ケア推進課)	成年後見あんしんセンター 相談件数	○	5	1,485件	1,708件	103,848 (46,394)	104,202 (49,271)	5	運営	4.2
				15%		0.3%				140,826
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		認知症の人など成年後見制度の利用が必要な人が適切に制度を利用できるよう、基本計画を策定するとともに、成年後見制度利用促進の中核機関を設置し、地域連携ネットワークを整備。								
総合社会福祉会館事業 (地域ケア推進課)	会議室等利用率	—	7	78.6%	74.8%	37,831 (36,804)	38,645 (37,629)	1	実施	0.3
				△ 4.8%		2.2%				41,261
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		各種会議室等の貸出、トレーニングルーム・福祉図書室の運営や相談事業などを実施。								
シルバーハウジング生活 援助員派遣事業(介護 保険事業) (地域ケア推進課)	派遣回数	—	1	82,532回	77,506回	40,388 (7,775)	40,694 (7,834)	1	実施	0.2
				△ 6.1%		0.8%				42,438
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		シルバーハウジングの利用者へ生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認などを実施。								
認知症疾患医療センター の運営 (地域ケア推進課)	認知症疾患医療センター 運営か所数	○	4	3か所	3か所	31,905 (21,144)	34,151 (28,721)	5	運営	0.2
				0%		7%				35,895
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築をはかるため、認知症の鑑別診断や認知症の人の周辺症状・身体合併症の急性期治療などを行う認知症疾患医療センターを運営。								
地域ケア会議の実施 (地域ケア推進課)	地域包括ケア推進会議 開催回数	○	1	33回	32回	32,413 (6,240)	34,092 (6,563)	5	実施	25.8
				△ 3%		5.2%				259,068
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、各区の地域ケア会議において、高齢者個人に対する支援や、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討等を実施するとともに、地域包括ケアシステムの認知度を高めるため、地域包括ケアシステムガイドブックを活用し市民への普及啓発を実施。								

施策シート(健康福祉局 施策6・5/5)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
高齢者虐待の相談支援 事業 (地域ケア推進課)	相談件数	○	1	463件	534件	33,290 (13,524)	32,870 (12,902)	5	実施	1.8
				15.3%		△ 1.3%				48,566
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①、②		高齢者に対する虐待を未然に防止するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた高齢者の保護等を円滑に進めるため、高齢者虐待の相談窓口である高齢者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えた高齢者短期入所ベッドの確保を実施。								
認知症の人を介護する 家族への支援 (地域ケア推進課)	家族支援プログラム実 施か所数	○	4	1か所	1か所	18,117 (3,488)	18,228 (4,022)	5	実施	0.2
				0%		0.6%				19,972
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減と介護者同士の仲間づくりをはかるため、家族教室・家族サロンやピアサポートを重視した家族支援プログラムなどを実施するとともに、地域住民などが認知症を正しく理解するための講座を開催。								
厚生院のあり方検討等 (保護課、介護保険課)	厚生院のあり方の検討 及び検討結果に基づく 事業の実施	○	7	調査・検討	調査・検討	2,767 (2,767)	7,785 (7,785)	5	検討結果 に基づく事 業の実施	1.3
				—		181.4%				19,121
—		備考								
(関連する成果指標) ④		認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため、厚生院のあり方を検討し、その結果に基づく事業を実施。								
認知症による行方不明 者の早期発見の支援 (地域ケア推進課)	メール配信協力者アド レス数 GPSを用いた検索シス テム利用者数	○	7	7,909件 —	7,943件 149人	3,280 (3,280)	3,837 (3,837)	2 5	8,600件 実施	0.3
				—		17%				6,453
—		備考								
(関連する成果指標) ①、②、③		認知症による行方不明者の事故を未然に防止するため、メール配信システムやGPSを用いた検索システムを活用し、行方不明者を早期に発見する取り組みを実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性								
施策	7 安心して介護を受けられるよう支援します							
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2018」に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所などの在宅系サービスや特別養護老人ホームなどの施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。							
成果指標	項目			目標値		実績値		
		年度	値	平成30年度	令和元年度			
	① 主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数	5	2,050人	1,963人	2,068人			
	備考							
	② 利用している介護サービスに関する満足度	5	97%	96.6%	96.7%			
	備考	名古屋市介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の調査において、満足を「5」、不満を「1」とした5段階評価を実施し、「5」、「4」、「3」と答えた人の割合。						
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	2	1	0	3	9,711,683 (2,511,217)	9,333,285 (2,394,962)
		維持	0	14	2	計	増減額(千円)	増減割合
減少		0	1	2	25	△ 378,398 (△116,255)	△ 3.9%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>小規模多機能型居宅介護事業所等や特別養護老人ホームの整備補助等を行い、介護サービスの提供基盤を充実させることができた。また、福祉・介護人材育成支援事業による研修実施や事業者助成等により介護人材の確保・定着を促進するとともに、介護事業者への指導や介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業及び情報の公表によりサービスの質の向上がはかれ、介護サービスを安心して利用できる環境づくりができた。</p> <p>主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数や利用している介護サービスに関する満足度について、前年度を上回る結果となったことから、組織目標を概ね達成することができた。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>利用している介護サービスに関する満足度を向上させられるよう、介護サービス提供基盤の整備、介護人材確保及びサービスの質の向上に関する各事業を引き続き進めていく。</p>								

施策シート(健康福祉局 施策7・2/6)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
予防専門型通所サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	—	1	11,179人/月	11,273人/月	3,607,504 (450,938)	3,630,509 (453,781)	1	11,540人/月	0.1
				0.8%		0.6%				3,631,381
実績:維持、事業費:維持		備考		② デイサービスセンター等の施設において、入浴や食事その他の日常生活に必要なサービスを提供する。						
予防専門型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	—	1	9,149人/月	8,411人/月	2,311,003 (288,876)	2,126,390 (265,781)	1	9,450人/月	0.1
				△ 8.1%		△ 8%				2,127,262
実績:維持、事業費:維持		備考		② ホームヘルパーが自宅を訪問し、生活機能の維持・向上をはかる観点から、身体介護及び掃除・洗濯等の生活支援のサービスを提供する。						
軽費老人ホーム(4施設)の運営 (介護保険課)	入所率	—	5	87.4%	87.1%	736,273 (395,919)	735,964 (394,089)	1	100%	0.1
				△ 0.3%		0%				736,836
実績:維持、事業費:維持		備考		② 一定収入以下の65歳以上の高齢者で日常生活を自立で営むことができる方に対し、食事その他日常生活上必要なサービスを行う公立軽費老人ホームを運営。						
養護老人ホーム(2施設)の運営 (介護保険課)	入所率	—	5	96.1%	97%	717,092 (610,369)	724,454 (603,382)	1	100%	0.1
				0.9%		1%				725,326
実績:維持、事業費:維持		備考		② 65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護を行う公立養護老人ホームを運営。						
施設・居住系サービスの整備 (介護保険課)	補助か所数 市内特別養護老人ホーム 定員	○	5	3か所 8,520人	3か所 8,700人	636,400 (46,400)	410,514 (24,000)	5	実施	7.1
				1.1%		△ 35.5%				472,426
実績:維持、事業費:減少		備考		補助か所数及び補助額は、多床室のプライバシー確保のための改修にかかる補助を含む。						
② 在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、施設・居住系サービスの整備を実施。										
ケアハウス運営助成 (介護保険課)	入所率	—	5	96.3%	97.1%	399,464 (399,464)	400,819 (400,819)	1	100%	0.3
				0.8%		0.3%				403,435
実績:維持、事業費:維持		備考		② 自炊できない程度の身体機能の低下または高齢等のため独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な60歳以上の方を対象に、出来る限り自立した生活を営めるようにするための老人ホームへの運営助成。						

施策シート(健康福祉局 施策7・3/6)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員(人)
				増減		増減				概算総経費(千円)
生活支援型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	—	1	2,298人/月	2,493人/月	321,426 (40,179)	344,998 (43,123)	1	2,160人/月	0.1
				8.5%		7.3%				345,870
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		NPO法人、協同組合に所属するホームヘルパーに加え、名古屋市高齢者日常生活支援研修の修了者等が自宅を訪問し、自立をめざした計画のもと、掃除・洗濯等の生活支援サービスを提供する。								
特別養護老人ホームの運営 (介護保険課)	入所率	—	5	86.1%	87.7%	323,645 (△620)	323,165 (△13,545)	1	84%	114.0
				1.9%		△ 0.1%				1,317,245
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		介護保険で要介護と認定された方で身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な方に対し、介護を行う公立特別養護老人ホームを運営。								
生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付) (介護保険課)	月平均利用者数	—	5	5,856人	5,630人	250,083 (0)	239,392 (0)	1	5,700人	0.1
				△ 3.9%		△ 4.3%				240,264
実績:維持、事業費:維持		備考		平成30年度の4月審査分のみ要支援者を含むため、平成30年度実績の数値が高くなる。						
(関連する成果指標) ②		要介護者の在宅生活の支援のため、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施。								
民間社会福祉施設運営費補給金 (介護保険課)	補助施設数	—	5	21施設	17施設	159,587 (159,587)	85,496 (85,496)	1	実施	0.2
				△ 19%		△ 46.4%				87,240
実績:減少、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ②		国措置費基準では不足する養護老人ホームの運営費の助成及び平成14年度以前に整備を行った特別養護老人ホームへの整備償還補助。								
介護人材の確保・育成等の推進 (介護保険課)	キャリアアップ研修等受講者数 人材育成支援事業等補助件数 介護ロボットセミナー参加者数	○	3	2,643人 762件 —	2,893人 815件 529人	46,528 (14,698)	64,953 (31,724)	5	実施	1.3
				—		39.6%				76,289
実績:—		備考								
(関連する成果指標) ②		介護人材の確保・育成及び定着をはかるため、研修事業を実施するとともに、外国人介護人材の育成支援など介護事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対し経費の一部助成を実施するほか、介護ロボットの活用を促進。								
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助 (介護保険課)	補助か所数 市内グループホーム定員	—	5	0か所 3,380人	3か所 3,366人	0 (0)	41,111 (0)	1	実施	1.0
				—		—				49,831
実績:—		備考								
(関連する成果指標) ②		高齢者福祉施設の開設前の経費の一部を補助。								

施策シート(健康福祉局 施策7・4/6)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
老人ホーム入所者生活 補給金 (介護保険課)	支給件数	—	5	3,684件	3,330件	27,630 (27,630)	24,975 (24,975)	1	実施	0.1
				△ 9.6%		△ 9.6%				25,847
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		収入のない養護老人ホームの利用者に対し生活補給金を交付。								
介護事業所の指導 (介護保険課)	実地指導件数 延べ監査件数	○	1	1,274件 180件	1,314件 141件	23,169 (23,169)	23,299 (23,299)	5	実施	15.0
				△ 9.3%		0.6%				154,099
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		介護サービスの質を確保するため、介護事業所の指導を実施。								
介護人材確保事業 (介護保険課)	生活支援サービスの担 い手研修受講者数 小規模事業者支援研修 受講者数 介護啓発イベント来場 者数	—	3	157人 412人 10,900人	188人 459人 5,450人	21,009 (4,386)	22,407 (5,741)	1	実施	1.0
				△ 6.3%		6.7%				31,127
実績:維持、事業費:維持		備考		介護啓発イベント来場者数の減は、開催会場の変更に伴うものである。						
(関連する成果指標) ②		生活支援サービスの担い手研修、小規模事業者支援・復職者支援研修、リーフレット作成、介護啓発イベントなど、介護人材確保のための各種取り組みを実施。								
医療対応型特別養護老 人ホームの運営費補助 (介護保険課)	補助施設数	—	7	1施設	2施設	10,500 (10,500)	21,000 (21,000)	1	実施	0.1
				100%		100%				21,872
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ②		医療対応型特別養護老人ホームに対し、看護職員を手厚く配置するための経費について補助。								
認知症高齢者グループ ホーム居住費助成 (介護保険課)	助成件数	—	5	93件	81件	19,965 (3,844)	19,609 (3,752)	1	実施	0.1
				△ 12.9%		△ 1.8%				20,481
実績:減少、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		認知症高齢者グループホームに入居する低所得者の負担軽減をはかるため、居住費の一部を助成する。								
高額医療合算介護サー ビス費相当事業(介護 保険事業) (介護保険課)	支給件数	—	1	602件	916件	9,777 (1,223)	16,239 (2,030)	1	実施	0.1
				52.2%		66.1%				17,111
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ②		各医療保険における世帯内で、1年間の医療保険と介護予防・生活支援サービス事業の自己負担額を合算した額から世帯の負担限度額を差し引いた額が501円以上となる場合、限度額を超えた分を支給する。								

施策シート(健康福祉局 施策7・5/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
高齢者日帰り介護(デ イサービス)事業整備 償還補助 (介護保険課)	補助施設数	—	5	16施設	11施設	25,511 (25,511)	15,561 (15,561)	1	実施	0.1
				△ 31.3%		△ 39%				16,433
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ②	平成15年度以前に整備を行ったデイサービスセンターへの整備償還補助。									
高額サービス費相当事 業(介護保険事業) (介護保険課)	支給件数	—	1	4,723件	4,995件	14,540 (1,818)	15,510 (1,939)	1	実施	0.1
				5.8%		6.7%				16,382
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	同一世帯の者に対して、同じ月に利用した介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担の合計額が、一定の限度額を超えたとき、超えた分が総合事業高額サービス費として支給する。									
介護給付費適正化事業 (介護保険事業) (介護保険課)	ケアプランチェック実施 件数 介護報酬請求取下等金 額 介護報酬請求取下事業 所数 介護給付費通知件数 住宅改修点検件数 認定調査同行件数	—	1	1,387件 22,659千円 491事業所 42,596件 189件 11件	1,280件 29,841千円 578事業所 43,772件 212件 14件	13,355 (2,571)	13,911 (2,673)	1	実施	1.1
				14%		4.2%				23,503
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	ケアプランチェックなど、介護給付費適正化のための各種取り組みを実施。									
家族介護者教室(介護 保険事業) (高齢福祉課)	延べ参加者数	—	4	3,890人	3,844人	13,655 (2,628)	13,782 (2,653)	2	実施	0.1
				△ 1.2%		0.9%				14,654
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	要介護高齢者の介護者などを対象に、介護技術の向上と介護者同士の交流をはかる介護者教室を開催。									
介護サービス情報の公 表 (介護保険課)	公表事業所数 調査事業所数	○	1	3,254事業所 386事業所	3,333事業所 391事業所	10,434 (2,127)	11,446 (2,315)	5	実施	0.4
				1.9%		9.7%				14,934
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	利用者や家族が適切に介護事業所を選択できるよう、介護事業所から報告されたサービス内容等の情報を公表するとともに、公表内容を確認するための調査を実施。									

施策シート(健康福祉局 施策7-6/6)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助 (介護保険課)	整備・開設経費補助か所数 小規模多機能型居宅介護の1月当たり利用者数 看護小規模多機能型居宅介護1月当たり利用者数 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1月当たり利用者数	○	5	2か所 1,320人 104人 539人	2か所 1,319人 96人 653人	13,133 (0)	7,407 (0)	5	実施	0.4
				3.3%		△ 43.6%				10,895
				実績:維持、事業費:減少		備考				
(関連する成果指標) ①	住み慣れた地域での生活の継続に必要とされるサービスである小規模多機能型居宅介護事業所等への参入を促進するため整備補助などを実施。									
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業 (介護保険課)	参加事業所数	○	7	1,001事業所	1,003事業所	0 (0)	374 (374)	5	1,200事業所	0.2
				0.2%		—				2,118
				—		備考				
(関連する成果指標) ②	介護サービスの問題点を把握し運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を事業者団体と共催で実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します							
組織目標	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市・事業者への啓発を進めるなど障害者差別の解消を推進するとともに、障害者の権利擁護や意思疎通支援の充実につとめる。 障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービスなどの充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通じ障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくることをめざす。							
成果指標	項目		目標値		実績値			
			年度	値	平成30年度	令和元年度		
	①	ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	5	9,890人	7,052人	7,394人		
	備考							
	②	在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率	5	89%	87.1%	87.9%		
	備考							
	③	障害者雇用促進企業認定数	5	100件	82件	80件		
	備考							
	④	本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合	1	8.6%	8.6%	8.8%		
	備考	市政世論調査						
⑤	福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	1	24%	25.3%	23.2%			
備考	市政世論調査							
⑥	名古屋歯科保健医療センター受診者満足度	1	90%	93.6%	92.8%			
備考	障害者歯科に関するアンケート							
⑦	難病訪問・相談支援事業において訪問による相談支援を実施した割合(進行性の神経・筋系難病)	1	26.7%	26.7%	30.1%			
備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	2	1	1	2	18,720,219 (11,190,704)	20,136,161 (11,765,578)
		維持	2	24	1	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	1	1	1	36	1,415,942 (574,874)	7.6%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の施行を踏まえ、条例の内容を解説したガイドブックの作成をはじめとする普及・啓発を実施するとともに、障害者差別相談センターを運営し、相談及び紛争解決等の取り組みを行った。</p> <p>・障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援など、障害者が地域で安心して暮らすための各種事業を継続して実施したほか、令和元年10月から「なごや福祉用具プラザ」において福祉用具に関する訪問相談を新たに開始し、在宅障害者の福祉の向上につとめた。</p> <p>・障害福祉サービスの安定的な提供をはかるため、障害者グループホームの整備・運営補助を行うなど、障害福祉サービスの提供基盤を充実させたほか、相談支援の充実のための障害者基幹相談支援センターの運営、重症心身障害児者への対応のための通所施設での受入補助及び重症心身障害児者施設での運営、障害者の就労支援の促進のための障害者就労定着支援事業などを行い、障害者が自ら希望する生活をおくるために必要な支援を提供する仕組みづくりを進めた。</p> <p>・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成について安定的に実施したことから、引き続き障害者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。</p> <p>・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場は、前年度と同じ開催回数水準を維持し、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるようになるための地域で支える仕組みづくりに取り組み、本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合がほぼ同じ水準を維持した。</p> <p>・難病患者への相談支援事業の実施により、療養生活の質の向上や、地域における自立した生活を支援することができた。</p>								

評価を踏まえた今後の方向性

- ・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発を進めるとともに、相談及び紛争解決等の取り組みを進める。
- ・障害のある人もない人も互いに尊重し共に生きる地域社会づくりを推進するため、平成31年4月に策定した「障害者基本計画(第4次)」に基づき、意思疎通支援をはじめとした様々な社会参加促進事業を推進していく。
- ・障害者の重度化・高齢化に伴い、サービス提供体制の強化のための補助事業について、今後ますます需要が高まることが想定されるが、その補助目的が十分に達成されているかどうか検証・分析を引き続き行っていく必要がある。
- ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成を安定的に実施し、障害者が安心して医療を受けられる環境を整えるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。
- ・引き続き、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施していく。
- ・難病患者の地域での生活を支え、療養生活の質の向上をはかることができるよう、引き続き相談支援事業の充実につとめる。

施策シート(健康福祉局 施策8・3/8)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者医療費助成 (医療福祉課)	実施対象者数	○	5	30,830人	31,537人	6,019,886 (3,117,415)	6,174,978 (3,141,501)	5	実施	42.0
				2.3%		2.6%				6,541,218
実績:維持、事業費:維持		備考		障害者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある人に対し、医療費自己負担分を助成。						
(関連する成果指標) ⑤										
総合リハビリテーション センターの運営 (障害企画課)	年間延入院患者数 リハビリテーション訓練 実施件数 高次脳機能障害マネジ メント件数 就労支援実績	—	5	26,605人 77,357件 3,565件 130件	27,000人 82,536件 2,373件 141件	3,092,021 (1,708,075)	3,109,210 (1,722,408)	1	実施	0.7
				△ 4.2%		0.6%				3,115,314
実績:維持、事業費:維持		備考		身体障害者の相談から医療、訓練を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供。						
(関連する成果指標) ④										
障害福祉サービス事業者 等への整備・運営補助 (障害者支援課)	整備補助実施か所数 運営補助実施か所数	○	5	新設2か所 405か所	新設4か所 422か所	1,525,174 (1,140,398)	2,382,301 (1,386,609)	5	新設16か所 (5か年) 実施	2.3
				—		56.2%				2,402,357
実績:維持、事業費:維持		備考		障害者の地域生活基盤の充実をはかるため、障害者の居住の場や日中活動の場となる施設の整備や運営を行う事業者に対する補助を実施。						
(関連する成果指標) ①、②										
福祉特別乗車券の交付 (障害企画課)	交付者数	—	5	73,420人	75,495人	1,895,979 (1,895,979)	1,840,231 (1,840,231)	1	実施	4.3
				2.8%		△ 2.9%				1,877,727
実績:維持、事業費:維持		備考		障害のある方に市営交通機関などに乗車できる福祉特別乗車券を交付。						
(関連する成果指標) ④										
特別障害者手当等の給 付 (障害企画課)	支給人員(2月期)	—	1	4,226人	4,315人	1,504,521 (540,062)	1,560,263 (551,673)	1	実施	3.2
				2.1%		3.7%				1,588,167
実績:維持、事業費:維持		備考		重度の障害者(児)に対し、特別障害者手当などを支給。						
(関連する成果指標) ④										
重症心身障害児者施設 の運営 (障害者支援課)	定員充足率	○	5	80%	91.3%	1,065,982 (238,735)	1,180,521 (255,706)	5	運営	1.0
				14.1%		10.7%				1,189,241
実績:増加、事業費:増加		備考		重症心身障害児者が安心して生活できるよう、医療的ケアや療育を実施する入所施設を運営。						
(関連する成果指標) ①、②										

施策シート(健康福祉局 施策8・4/8)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者基幹相談支援センターの運営 (障害者支援課)	運営か所数	○	5	各区1か所	各区1か所	722,777 (531,361)	972,636 (782,966)	5	各区1か所	1.3
				0%		34.6%				983,972
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため、すべての障害者を対象とする地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務などを実施。								
通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ補助 (障害者支援課)	補助実施か所数	○	5	62か所	66か所	638,281 (638,281)	657,932 (657,932)	5	実施	0.8
				6.5%		3.1%				664,908
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		在宅の重症心身障害児者などの日中活動の場を拡充させるため、生活介護などの通所施設において重症心身障害児者などの受け入れを行った場合に補助を実施。								
心身障害者扶養共済事業 (障害企画課)	年金受給者数	—	5	997人	1,014人	566,659 (81,946)	581,100 (138,460)	1	実施	2.6
				1.7%		2.5%				603,772
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ④		障害者を扶養する保護者が毎月掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障害を有する状態となった場合に障害者に毎月年金を支給。								
重度障害者タクシー料金の助成 (障害企画課)	交付者数	—	5	16,627人	16,455人	409,246 (409,245)	375,641 (375,641)	1	実施	4.3
				△ 1%		△ 8.2%				413,137
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ④		重度の障害者に対しタクシー利用券を交付。								
重度障害者移動入浴事業 (障害企画課)	利用回数	—	5	14,868回	14,783回	204,867 (124,904)	204,388 (108,450)	1	実施	1.3
				△ 0.6%		△ 0.2%				215,724
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ④		重度障害者(児)の家庭での移動入浴サービスを実施。								
名古屋歯科保健医療センターへの運営助成 (医療福祉課)	名古屋歯科保健医療センターの設置か所数	—	5	2か所	2か所	128,488 (80,476)	136,488 (94,262)	1	実施	0.5
				0%		6.2%				140,848
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ⑥		名古屋市歯科医師会が開設する名古屋歯科保健医療センター(障害者歯科)への運営助成。								

施策シート(健康福祉局 施策8・5/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
視聴覚障害者情報提供 施設の運営補助 (障害企画課)	点字図書館貸出用点字 図書作成件数	—	5	327件	320件	119,794 (76,206)	120,544 (76,344)	1	実施	0.2
				△ 2.1%		0.6%				122,288
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		④ 視覚障害者や聴覚障害者に必要な情報提供や各種相談を行う点字図書館などの運営補助。								
なごや福祉用具プラザ の運営 (障害企画課)	1日平均来館者数 福祉用具展示点数	—	5	147人 1,062点	142人 1,066点	113,780 (113,780)	117,583 (117,279)	1	実施	0.1
				△ 1.5%		3.3%				118,455
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		④ 身体障害者や身体機能の低下した高齢者向けの福祉用具の普及などの推進。								
障害者住宅改造補助金 (障害企画課)	補助件数	—	5	211件	212件	106,463 (28,075)	110,100 (36,982)	1	実施	2.4
				0.5%		3.4%				131,028
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		④ 障害者の住宅環境を改善するため、改造に必要な費用を助成。								
重度障害者(児)給付金 (障害企画課)	給付件数	—	5	5,332件	5,200件	106,640 (106,640)	104,000 (104,000)	1	実施	2.4
				△ 2.5%		△ 2.5%				124,928
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		④ 在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給。								
障害者就労支援セン ター等への運営補助 (障害者支援課)	補助実施か所数	○	5	3か所	3か所	70,029 (70,029)	70,202 (70,202)	5	3か所	0.3
				0%		0.2%				72,818
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		③ 障害者の一般就労の促進をはかるため、障害者の就労支援を行うとともに、それに伴う日常生活上の相談支援を一体的に行う障害者就労支援センター及び障害者雇用支援センターへの運営補助を実施。								
障害者に対する意思疎 通支援 (障害企画課)	手話通訳者・要約筆記 者・盲ろう者向け通訳介 助員派遣人数	○	5	519人/月	529人/月	62,250 (26,746)	60,144 (23,285)	5	実施	0.3
				1.9%		△ 3.4%				62,760
実績:維持、事業費:維持		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等が中止となったため、要約筆記者派遣人数が減少した。						
(関連する成果指標)		④ 障害者の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成や派遣などを実施。								

施策シート(健康福祉局 施策8・6/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
重度障害者寝具寝台の貸与 (障害企画課)	利用日数(寝具・寝台)	—	5	175,396日	176,226日	51,843 (34,659)	52,844 (34,095)	1	実施	1.2
				0.5%		1.9%				63,308
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ④ 在宅の重度障害者に寝具・特殊寝台を貸与。						
重度身体障害者リフト カー運行事業 (障害企画課)	利用実人数	—	5	219人	222人	51,382 (28,297)	50,661 (27,787)	1	実施	0.1
				1.4%		△ 1.4%				51,533
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ④ タクシーなどの利用が困難な車いす利用者に対して、リフト付タクシーを運行。						
障害者差別解消の推進 (障害企画課)	障害者差別相談セン ター相談件数	○	4	47件	48件	37,348 (37,348)	37,960 (37,960)	5	実施	0.8
				2.1%		1.6%				44,936
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ④ 障害者差別解消を推進し、障害の有無に関わらず誰もが安心して共に生きることのできる地域社会の実現をはかるため、障害者差別に関する相談への対応や啓発事業などを実施する障害者差別相談センターの運営や、地域における取り組みを協議する障害者差別解消支援会議の開催などを実施。						
強度行動障害者への支 援 (障害者支援課)	補助実施事業所数	○	5	3事業所	7事業所	33,035	28,091	5	実施	0.4
	強度行動障害者専門支 援員数			2人	3人	(33,035)	(28,091)			5人
	91.7%		△ 15%		(関連する成果指標) ① 強度行動障害者の地域生活を支援するため、生活介護事業所において強度行動障害者を円滑に受け入れるための人件費補助や、強度行動障害者専門支援員の養成・派遣をはじめ、相談から研修まで総合的な支援を実施。					
障害者自立支援配食 サービス事業 (障害企画課)	利用者数	—	5	1,346人	1,421人	26,778 (26,778)	27,350 (27,350)	1	実施	0.2
				5.6%		2.1%				29,094
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ④ 在宅の障害者に対し、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施。						
障害者世帯等上下水道 料金の軽減 (障害企画課)	対象世帯数(児・者)	—	5	3,678世帯	3,721世帯	19,093 (19,093)	19,763 (19,763)	1	実施	1.2
				1.2%		3.5%				30,227
	実績:維持、事業費:維持	備考		(関連する成果指標) ④ 所得制限のある障害基礎年金を受給している障害者世帯などに対して、上下水道料金の減免を実施。						

施策シート(健康福祉局 施策8・7/8)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
身体障害者更生相談所の運営 (障害企画課)	各種判定件数(手帳・補装具・更生医療)	—	1	15,586件	14,972件	19,924 (19,916)	19,753 (19,753)	1	実施	6.9
				△ 3.9%		△ 0.9%				79,921
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		④ 身体障害者に対して、専門的知識及び技術に基づいた相談・判定などを実施。								
障害者就労支援窓口の運営【新規】 (障害者支援課)	相談件数	○	5	—	289件	—	19,364 (19,364)	5	運営	0.9
				—		—				27,212
実績:—		備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標)		③ 障害者雇用の推進及び工賃等の向上をはかるため、障害者就労支援窓口を設置・運営し、企業及び障害者就労施設への支援を実施。								
障害者グループホーム等の消防設備整備補助 (障害者支援課)	補助実施か所数	—	6	10か所	7か所	30,748 (3,254)	17,540 (1,848)	1	実施	0.3
				△ 30%		△ 43%				20,156
実績:減少、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標)		①、② 障害者グループホームなどにおいて、スプリンクラーなどの消防設備を整備する場合に、これにかかる補助を実施。								
身体障害者福祉バス運営補助 (障害企画課)	利用回数	—	5	238回	211回	15,809 (8,894)	15,985 (9,057)	1	実施	0.1
				△ 11.3%		1.1%				16,857
実績:減少、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		④ 障害者向けのリフト付バスを運行。								
難病患者の療養生活支援 (健康増進課)	難病患者医療生活相談事業開催回数 難病訪問・相談支援事業利用者数	○	5	82回 6,920人	79回 6,433人	14,442 (12,615)	15,845 (14,089)	5	実施	6.6
				△ 5.3%		9.7%				73,397
実績:維持、事業費:維持		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、医療生活相談事業の開催が一部中止となり、回数が減少した。						
(関連する成果指標)		⑦ 療養生活を送る難病患者及びその家族が療養上の不安を解消し、安定した療養生活の確保と生活の質の向上をはかることができるよう相談事業などを実施。								
依存症対策 (健康増進課)	治療拠点機関選定医療機関数	—	4	2機関	2機関	12,139 (△132)	13,506 (4,115)	1	実施	1.5
				0%		11.3%				26,586
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標)		④ アルコールをはじめとした依存症相談専用電話の開設、依存症専門医療機関等の選定、自助グループ等の民間団体に対する支援、普及啓発用リーフレットの作成等を実施。								

施策シート(健康福祉局 施策8・8/8)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	年度	目標	人員
				実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)			(人)
実績及び事業費の状況				増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者虐待相談支援事業 (障害企画課)	障害者虐待相談センター相談件数	○	4	65件	76件	11,758 (1,443)	12,811 (2,704)	5	実施	2.5
				16.9%		9%				34,611
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ④		障害者虐待の予防及び早期発見のための体制整備をはかるため、障害者虐待の専門相談窓口である障害者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えた障害者短期入所ベッドの確保などを実施。								
戦傷病者・戦災被害者・ 原水爆被災者の援護 (障害企画課)	福祉特別乗車券交付者数	—	5	511人	470人	17,280 (17,280)	12,619 (12,619)	1	実施	1.2
				△ 8%		△ 27%				23,083
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ④		戦傷病者などからの相談に応じるなど各種事業を実施する団体に対する助成や福祉特別乗車券の交付。								
知的障害者更生相談所の 運営 (障害企画課)	相談者数	—	4	1,990人	1,907人	12,344 (10,847)	12,104 (10,558)	1	実施	4.1
				△ 4.2%		△ 1.9%				47,856
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ④		知的障害者に関する相談に応じるとともに、専門的知識及び技術を必要とする判定・指導などを実施。								
障害者就労定着支援事業 (障害者支援課)	補助実施か所数	○	5	15か所	15か所	9,445 (9,445)	9,732 (9,732)	5	実施	0.3
				0%		3%				12,348
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ③		障害者の一般就労の促進及び定着をはかるため、就労定着のための支援を行った就労移行支援事業所などへの補助を実施。								
地域生活支援拠点事業 (障害者支援課)	実施か所数	○	5	2か所	4か所	2,085 (2,085)	8,449 (4,017)	5	16か所	0.7
				100%		305.2%				14,553
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②		障害者が地域で安心して生活できるよう、緊急時の受け入れや地域生活の体験を行う地域生活支援拠点事業所と、地域の障害福祉サービス事業所などが連携しながら支援する、地域生活支援拠点事業を実施。								
精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの 構築に向けた取り組み (健康増進課)	協議の場開催回数	○	5	14回	12回	1,929 (△2,506)	3,522 (△1,255)	5	実施	4.8
				△ 14.3%		82.6%				45,378
実績:減少、事業費:増加		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、協議の場の開催が一部中止となり、回数が減少した。						
(関連する成果指標) ④		精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、地域で支えていくための地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます							
組織目標	就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、就労準備、就労訓練、求職支援など個々の状況に応じた就労支援を進める。 就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、宿所及び食事の提供とともに、生活相談や健康相談、職業相談などの支援を進める。							
成果指標	項目			目標値		実績値		
				年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① ホームレス自立支援事業における就労自立率			5	58%	56.4%	53.8%	
	備考							
事業の実績及び事業費の状況	② 就労自立に関する自立支援プログラム推進事業における就労支援対象者数			5	5,830人	5,404人	5,189人	
	備考							
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	1	4	0	1	2,525,786 (1,270,082)	2,879,233 (1,479,335)
		維持	4	9	0	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	0	0	1	20	353,447 (209,253)	14%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>生活困窮者支援の制度化などを通じて、各事業を着実に実施し、生活困窮者の自立をはかったほか、各区の地区担当員、就労支援員による個々の状況に応じた適切な就労支援や公共職業安定所との連携による就労支援コーナーの活用により、令和元年度には1,988人が就労を開始することができており、組織目標を概ね達成することができている。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者が大幅に増えたり、対象者像がこれまでとは大きく変わったりする可能性をはらんでいるが、今後も各事業の着実な実施に取り組んでいく。</p>								

施策シート(健康福祉局 施策9・2/5)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
厚生院附属病院の運営 (保護課)	年間延入院患者数	—	5	51,584人	48,401人	652,099 (275,132)	669,592 (316,690)	1	実施	136.8
				△ 6.2%		2.7%				1,862,488
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		厚生院附属病院において医療サービスなどを実施。								
①										
植田寮の運営 (保護課)	救護施設入所率 更生施設入所率	—	5	49.7% 36.4%	56.1% 37%	193,435 (147,745)	457,817 (294,456)	1	実施	0.3
				7.3%		136.7%				460,433
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標)		身体上若しくは精神上著しい障害があるために日常生活を行うことが困難な生活保護受給者、または身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。								
①										
就労自立に関する自立 支援プログラム推進事業 (保護課)	就労支援対象者数 就労開始者数 就労自立による生活保 護廃止者数	○	5	5,404人 2,157人 311人	5,189人 1,988人 287人	300,339 (103,353)	297,931 (100,950)	5	実施	1.5
				△ 6.5%		△ 0.8%				311,011
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		生活保護受給者の早期の就労と自立のため、各区に配置した就労支援員によりきめ細かい就労支援を行うとともに、就労意欲が低下した人に対しては民間事業者によるセミナーや求人開拓・紹介などにより意欲の喚起をはかる事業を実施。								
②										
生活困窮者の自立支援 (保護課)	自立相談支援事業実施 件数 住居確保給付金実施件 数 就労準備支援事業実施 件数 就労訓練事業実施件数 家計改善支援事業実施 件数	○	5	3,101件 139件 80件 28件 192件	3,837件 150件 76件 17件 218件	245,224 (75,232)	294,416 (74,708)	5	実施	0.6
				0.2%		20.1%				299,648
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標)		生活困窮者の生活向上をはかるとともに、自立支援を推進するため、市内3か所(名駅、金山、大曽根)に「仕事・暮らし自立サポートセンター」を設置し、各種支援を一体的に実施。								
②										
ホームレスの自立支援 (保護課)	自立支援事業実施か所 数	○	5	2か所	2か所	231,652 (110,301)	224,481 (110,131)	5	2か所	1.5
				0%		△ 3.1%				237,561
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		就労等による自立を支援するため、稼働能力のあるホームレス等に対して、宿所及び食事の提供、生活相談、健康相談、職業相談、就業支援カウンセリング、職場体験講習などの支援を実施。								
①										

施策シート(健康福祉局 施策9-3/5)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
生活保護世帯訪問活動 支援事業 (保護課)	訪問計画件数(月平均)	—	5	2,148件	2,112件	156,881 (156,620)	161,283 (161,026)	1	実施	0.1
				△ 1.7%		2.8%				162,155
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		訪問活動支援員が、生活保護を受給している高齢者世帯への訪問調査などを実施。								
生活扶助等受給世帯上 下水道料金の軽減 (保護課)	対象世帯数(上水道) 対象世帯数(下水道)	—	5	23,438世帯 23,301世帯	23,438世帯 23,301世帯	125,830 (125,830)	128,857 (128,857)	1	実施	0.1
				0%		2.4%				129,729
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		生活扶助等受給世帯に対して、水道料金の減免を実施。								
笹島寮の運営 (保護課)	入所率	—	5	54.7%	58.5%	124,508 (68,227)	127,063 (68,532)	1	実施	0.3
				6.9%		2.1%				129,679
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。								
ホームレスへの一時保 護事業(一時保護事業) (保護課)	入所率	—	5	49.7%	47%	108,517 (45,778)	111,729 (49,131)	1	実施	0.3
				△ 5.4%		3%				114,345
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		一時的に宿泊を要するホームレスに対して、市内1か所(定員50人)において一時保護事業を行い、宿泊、食事の提供及び生活、就労など今後の処遇に関する相談支援を実施。								
厚生院救護施設の運営 (保護課)	入所率	—	5	80.8%	78.8%	94,057 (70,775)	91,406 (66,688)	1	実施	20.4
				△ 2.5%		△ 2.8%				269,294
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		厚生院救護施設にて、身体上または精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方が入所し、障害の程度に応じて対応できるよう、生活の支援を実施。								
高齢年金等受給資格点 検事業 (保護課)	各種年金、雇用保険受 給開始者数	—	5	718人	1,091人	60,710 (14,265)	61,551 (15,511)	1	実施	0.2
				51.9%		1.4%				63,295
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		生活保護年金等調査員が、生活保護受給者の年金受給資格の調査及び裁定請求手続き支援を実施。(平成30年度は生活保護年金等調査員の支援による、いわゆる10年年金の受給開始者数866人を除く。)								

施策シート(健康福祉局 施策9・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
生活保護適正実施推進 支援事業 (保護課)	訪問同行件数 面接同席件数	—	5	3,266件 272件	2,896件 465件	41,842 (10,715)	49,482 (12,566)	1	実施	0.2
				29.8%		18.3%				51,226
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ②		生活保護適正実施推進支援員が、支援困難な生活保護受給者などへの地区担当員の訪問調査活動時に同行するとともに、悪質な不正受給事案に対する告訴などの検討の支援を実施。								
無料低額宿泊施設等へ の訪問活動事業 (保護課)	居宅生活移行率	—	5	14.9%	20.3%	42,469 (15,995)	40,583 (14,110)	1	実施	0.2
				36.2%		△ 4.4%				42,327
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		生活保護居宅生活支援員が、無料低額宿泊施設などに居住する生活保護受給者に対して、生活指導、就労支援及び居宅移行支援などを実施。								
住居のない者への一時 保護事業(住居のない 者への生活相談) (保護課)	住居のない者の巡回相 談件数	—	5	2,885件	2,392件	33,625 (7,920)	29,851 (4,147)	1	実施	0.1
				△ 17.1%		△ 11.2%				30,723
実績:減少、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①		市内の公園や路上などで野宿する住居のない者に対して、その生活実態を把握するとともに、必要な者に対し、福祉援護施策の説明及び相談を行うことで、野宿生活から脱却させ、その自立に向けての支援を実施。								
熱田荘の運営 (保護課)	入所率	—	5	46.3%	56.8%	27,934 (25,580)	27,928 (25,227)	1	実施	0.3
				22.7%		0%				30,544
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		住居のない要保護世帯に対して、住宅扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。								
年末年始における住居 のない者への対策 (保護課)	無料宿泊所入所者数	—	5	43人	50人	29,174 (7,580)	26,940 (9,115)	1	実施	0.5
				16.3%		△ 7.7%				31,300
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		年末年始の休庁期間に、仕事がないため一時的に困窮に陥る住居のない日雇労働者などが、越年できるよう援護することを目的として無料宿泊所を開設。								
ホームレスへの援護施 策の実施 (保護課)	住居のない者の社会福 祉事務所への相談件数	—	5	6,142件	6,211件	21,064 (5,774)	23,828 (7,127)	1	実施	0.3
				1.1%		13.1%				26,444
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①		社会福祉事務所でホームレスの方に対し、生活保護制度を円滑に実施するため、及び生活保護制度では対応できない緊急・応急の援護を行うため、緊急宿泊援護などを実施。								

施策シート(健康福祉局 施策9-5/5)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
要保護世帯向け不動産 担保型生活資金貸付事 業補助 (保護課)	貸付件数(年度末時点)	—	5	20件	21件	14,394 (△1,720)	22,726 (5,682)	1	実施	0.2
				5%		57.9%				24,470
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ②		社会福祉協議会が「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」を行うための補助金を交付。								
保護援護生活相談員の 雇用 (保護課)	住居のない者の社会福 祉事務所への相談件数	—	5	4,242件	3,999件	22,032 (4,980)	22,326 (5,238)	1	実施	0.1
				△ 5.7%		1.3%				23,198
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		社会福祉事務所に来所した住居のない相談者に対して、その生活実態を把握するとともに、生活保護をはじめとする福祉援護施策の説明を行うことで、生活の向上などに向けての支援を実施。								
植田寮改築にかかる調 査【新規】 (保護課)	植田寮改築にかかる調 査	—	5	—	調査	—	9,443 (9,443)	1	実施	0.6
				—		—				14,675
—		備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①		施設の老朽化の解消及びバリアフリー化等、利用者の生活環境の向上をはかるための改築に向け、必要な調査を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します				
組織目標	家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子どもがより家庭的な環境での養護を受けられるよう支援する。また、ひとり親家庭等の自立に向け、経済面や生活面での負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援する。				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 中学生の学習支援事業における高等学校等進学者数	1	136人	137人	137人

備考

事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)
			増加	維持	減少		(うち一般財源)	(うち一般財源)
	実績	増加	0	0	0	0	130,599 (80,199)	129,331 (82,110)
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)	増減割合
減少		0	0	0	2	△ 1,268 (1,911)	△ 1%	

組織目標の達成状況に対する評価

ひとり親家庭、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象に、子ども青少年局事業と一体的に実施した。令和元年度は引き続き16区150か所の学習支援会場で事業を行った。生活保護世帯及び生活困窮世帯の参加者356人のうち、高等学校などへ進学した中学3年生は148人中137人(進学率92.7%)と組織目標を達成することができている。

評価を踏まえた今後の方向性

今後も、学習支援を通じた子どもの学習意欲の喚起及び学力の向上をはかるとともに、安心して通える居場所としての機能を果たせるよう、事業を継続して実施していく。

施策シート(健康福祉局 施策12・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
中学生の学習支援事業 (保護課)	会場数	○	5	150会場	150会場	122,997 (76,847)	121,895 (81,908)	5	実施	1.4
				0%		△ 0.9%				134,103
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施。								
高校生世代への学習・ 相談支援事業 (保護課)	会場数	○	5	150会場	150会場	7,602 (3,352)	7,436 (202)	5	実施	0.1
				0%		△ 2.2%				8,308
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性								
施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します							
組織目標	民間ブロック塀の撤去等に対する支援などの減災対策を実施する。							
成果指標	項目			目標値		実績値		
				年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合			5	100%	59.1%	61.1%	
	備考							
	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合			5	55%	51.8%	54.4%	
備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	0	0	2	14,791 (14,791)	161,070 (11,617)
		維持	0	0	2	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	0	0	0	4	146,279 (△3,174)	989%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>・民間ブロック塀の撤去等に対する支援などについて、着実に進めることができています。</p> <p>・避難行動要支援者名簿提供の協定締結に至った町内会・自治会にはすべて名簿を提供できており、地域防災力の向上に寄与している。なお、避難行動要支援者名簿を提供した地域団体は1,432団体となっており、前年から118団体増加している。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>・防災・減災対策として、民間ブロック塀の撤去等を早期に完了させる必要がある。引き続き、民間ブロック塀の撤去等に対する支援などを進めていく。</p> <p>・引き続き、避難行動要支援者名簿について関係局区と連携をはかりながら、名簿情報提供地域の拡大につとめる。</p>								

施策シート(健康福祉局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援【新規】 (介護保険課、障害者支援課)	非常用自家発電設備整備補助件数	○	5	—	47件	- (-)	139,809 (0)	5	実施	0.1
				—		—				140,681
—		備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ②		民間介護施設や障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者などの安全確保をはかるため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の設置を促進。								
民間ブロック塀等の撤去等促進 (障害者支援課、介護保険課)	民間ブロック塀等の撤去等補助件数	○	5	—	11件	- (-)	9,644 (0)	5	実施	0.1
				—		—				10,516
—		備考								
(関連する成果指標) ②		地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進。								
避難行動要支援者名簿関係事務 (監査課)	提供の協定を締結した町内会・自治会のうち名簿を提供した割合	—	1	100%	100%	8,371 (8,371)	6,627 (6,627)	1	100%	2.3
				0%		△ 20.8%				26,683
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①		地域の自主的な活動として、要配慮者の迅速な安否確認や避難支援を行うため、避難行動要支援者名簿の作成や地域への情報提供などを通じて「助け合いの仕組みづくり」を推進。								
災害見舞金・弔慰金 (監査課)	贈呈率	—	5	100%	100%	6,420 (6,420)	4,990 (4,990)	1	100%	1.7
				0%		△ 22.3%				19,814
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ①		災害により被災した市民に見舞金・弔慰金を贈呈。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	20 衛生的な環境を確保します							
組織目標	病原性の高い新型インフルエンザなどの発生時に備えるため、感染症発生時の対応の検討や各種検査の実施などの対策の推進により、感染症のまん延の防止につとめる。 関係機関との連携・協力や、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するとともに、高齢者が多く利用する施設でのレジオネラ症対策を強化することにより、衛生的な生活環境の確保をはかる。また、火葬需要の増加や大規模災害などへの対応のため、老朽化した八事斎場の再整備を検討する。 犬猫の飼主への迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を実施するとともに、販売業者(ペットショップ)に対して販売時に適正飼養の説明を徹底するよう指導する。また、犬猫の殺処分ゼロをめざし、地域住民とボランティアとの協働によるのら猫の適正管理を推進するとともに、犬猫の飼主に対して終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施する。							
成果指標	項目		目標値		実績値			
			年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① 感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合		5	75%	39.7%	68.5%		
	備考							
	② 結核罹患率(人口10万人当たりの新登録患者数)		5	15 (令和5年)	18.8 (平成30年)	18.3(暫定) (令和元年)		
備考	令和元年:平成31年1月～令和元年12月							
③ 近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合		5	28%	35.3%	34%			
備考	割合が下がれば成果あり							
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	3	0	0	1	増減額(千円)	増減割合
		維持	0	10	1	計		
減少		3	0	0	18	3,366,475 (1,159,208)	124.4%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症発生にかかる対応のため、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき備蓄していた物資の活用を実施するとともに、衛生研究所での各種検査の実施や、保健所を中心として感染症のまん延防止につとめた。なお、成果指標については、感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合及び結核罹患率ともに目標値に向けて良好な推移をしている。 関係機関との連絡会議を開催し、住宅宿泊事業(民泊)の適正な運営の確保につとめた。 高齢者が多く利用する施設への実態調査を実施するとともに、レジオネラ症対策を強化するためのレジオネラ症防止対策要綱(案)の検討を着実にいった。 八事斎場の再整備基本計画の策定に向けて、予定どおり調査を実施することができた。 「近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合」は、のら猫の避妊去勢手術券の交付、動物愛護推進員と連携した啓発活動等により減少した。 								
評価を踏まえた今後の方向性								
<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策については、発生状況を考慮して、市民に安心していただけるような衛生研究所での検査体制等の維持につとめていく。また、新型コロナウイルス感染症などの動向を注視するとともに、発生時に備えるため、必要な保健所体制や対策について継続して検討していく。 住宅宿泊事業(民泊)の関係機関と連携・協力するため、引き続き連絡会議等を開催し、事業の適正な運営を確保する。 高齢者が多く利用する施設を対象としたレジオネラ症防止対策要綱を策定し、施設の自主管理を推進するとともに、立入指導を実施する。 八事斎場の再整備基本計画策定に向けて必要な調査等を実施し、火葬需要の増加や大規模災害に対応できるよう老朽化した八事斎場の再整備を推進する。 目標の達成をめざし、令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」に基づいて各種事業を実施していく。 								

施策シート(健康福祉局 施策20・2/5)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
衛生研究所の運営 (保健医療課)	食中毒等調査検査件数	○	2	577件	705件	570,295 (224,850)	3,826,924 (1,225,924)	5	実施	37.4
				22.2%		571%				4,153,052
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標)		市民の健康な暮らしを守るため、健康危機管理の拠点かつ本市の科学的・技術的中核機関として、感染症などの発生防止対策、調査研究、試験検査の実施、研修指導及び公衆衛生情報などの提供を実施するとともに、老朽化に伴う移転改築を実施。								
①										
第二斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(第二斎場)	—	6	9,681件	10,025件	666,106 (500,250)	669,011 (496,767)	1	実施	0.7
				3.6%		0.4%				675,115
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施。								
①										
八事斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(八事斎場)	—	6	15,981件	16,024件	391,883 (77,698)	401,713 (103,704)	1	実施	18.0
				0.3%		2.5%				558,673
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施。								
①										
保健所の運営 (保健医療課)	保健所支所(保健センター)設置か所数	—	1	16か所	16か所	323,278 (257,433)	338,273 (371,847)	1	16か所	57.2
				0%		4.6%				837,057
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		市民の健康増進のための事業ならびに食品衛生や環境衛生の指導啓発、健康危機管理対策を行うなど、市民の生命と健康を守る第一線機関として、16か所の保健所支所(保健センター)を運営。								
①										
犬猫の殺処分ゼロをめざした取り組みの推進 (食品衛生課)	のら猫の避妊去勢手術券交付件数	○	4	1,810件	2,655件	115,195 (80,690)	209,696 (120,586)	5	4,000件	23.4
				46.7%		82%				413,744
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標)		犬猫の苦情及び殺処分頭数の削減のため、住民とボランティアの協働によるのら猫対策を推進し、地域ののら猫に避妊・去勢手術を実施し、一代限りの猫の命を全うさせる取り組みの普及を推進するとともに、飼犬及び飼猫の終生飼養が困難となりがちな高齢者や多頭飼育者などへ終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施。								
③										
保健環境委員の活動 (保健医療課)	ネズミ・ゴキブリ防除講習会開催回数 保健環境委員会健康講演会参加者数 資源分別(市収集分)	—	3	76回 567人 13%	71回 504人 14.8%	205,584 (205,584)	207,775 (207,775)	1	実施	7.9
				△ 1.3%		1.1%				276,663
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		ネズミ昆虫などによる健康被害の発生を防止するため、地域住民活動として講習会等を実施。 保健所業務、環境事業所業務を包括的に支援協力している保健環境委員の活動を支援するため、活動費の助成などを実施。								
①										

施策シート(健康福祉局 施策20・3/5)

事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
結核定期健康診断 (感染症対策室)	肺がん・結核検診受診者数	—	3	138,741人	136,969人	184,114 (184,114)	185,560 (185,560)	1	154,100人	0.3
				△ 1.3%		0.8%				188,176
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ②		40歳以上の一般市民を対象に、名古屋市医師会への委託により結核の健康診断(胸部X線直接撮影)を実施。								
八事霊園・愛宕霊園等の運営 (環境業務課)	墓地使用割合	—	6	96.5%	95.8%	80,446 (3,001)	74,300 (△2,684)	1	100%	6.0
				△ 0.7%		△ 7.6%				126,620
実績:維持、事業費:維持		備考		令和元年度は、平成30年度に実施した改元に伴うシステム改修の費用がないため事業費が減少した。						
(関連する成果指標) ①		八事霊園・愛宕霊園などの管理運営。								
エイズ・性感染症対策 (感染症対策室)	HIV受検者数	—	4	7,375人	7,077人	40,397 (24,718)	37,089 (20,264)	1	実施	1.3
				△ 4%		△ 8.2%				48,425
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		エイズ・性感染症に関する予防啓発及び検査を実施。								
肝炎ウイルス検査 (感染症対策室)	C型・B型肝炎ウイルス検査受診者数	—	4	10,189人	10,163人	34,841 (17,433)	34,415 (11,883)	1	実施	0.5
				△ 0.3%		△ 1.2%				38,775
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		C型・B型肝炎ウイルス検査の実施。								
公衆浴場の助成 (環境業務課)	助成件数	—	3	69件	63件	32,567 (32,567)	29,920 (29,920)	1	実施	0.2
				△ 8.7%		△ 8.1%				31,664
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標) ①		浴場の確保をはかり、公衆衛生の向上及び市民の健康増進に寄与するため、普通公衆浴場に対し助成金を交付。								
生活衛生センターの運営 (環境業務課)	感染症媒介蚊・マダニ生息調査件数	—	3	201件	245件	19,450 (19,450)	22,248 (22,244)	1	実施	20.0
				21.9%		14.4%				196,648
実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①		感染症患者移送、消毒及びネズミ昆虫などの駆除による感染症まん延の防止、ネズミ昆虫などによる健康被害の発生の防止などの健康危機管理対策を実施。								

施策シート(健康福祉局 施策20・4/5)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
結核患者服薬確認支援 (DOTS事業)等 (感染症対策室)	DOTS実施率	—	1	97.4%	98.9% (暫定)	24,280 (14,157)	17,723 (7,075)	1	100%	0.8
				1.5%		△ 27%				24,699
実績:維持、事業費:減少		備考								
(関連する成果指標) ②		効果的な結核対策の充実のために、服薬支援(DOTS)、従事者研修、ホームレスなどハイリスク層を対象にした結核健康診断を実施。								
適正な飼養・管理の啓発 (食品衛生課)	啓発活動を実施する動物愛護推進員数 犬猫の販売業者に対する監視指導実施件数	○	4	83人 202件	101人 140件	7,786 (7,641)	7,720 (7,599)	5	100人以上すべての犬猫の販売業者に対する監視指導の実施	12.7
				△ 4.5%		△ 0.8%				118,464
実績:維持、事業費:維持		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた事業の一部を中止した。						
(関連する成果指標) ③		ペットと人が共生できるまちづくりの推進のため、犬猫の飼主に対し、迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を行うとともに、犬猫の販売業者(ペットショップ)には販売時に購入者の知識・経験に照らして、適正に飼養・管理方法を説明するよう指導を実施。								
レジオネラ症防止対策の推進 (環境業務課)	社会福祉施設への実態調査件数	○	3	106件	90件	4,920 (4,825)	5,771 (5,676)	5	実施	1.5
				△ 15.1%		17.3%				18,851
実績:減少、事業費:増加		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月下旬以降の調査は中止した。						
(関連する成果指標) ①		レジオネラ症患者の発生を防止するため、市民生活に密接な関わりを持つ旅館や公衆浴場の浴槽水などの水利用施設において、レジオネラ属菌検査を実施するとともに、高齢者が利用する社会福祉施設への対策を実施。								
新型インフルエンザ等対策の推進 (感染症対策室)	医療資器材の備蓄数量 (抗インフルエンザウイルス薬・高機能マスク・不織布マスク・防護服・検体搬送容器・消毒液・陰圧テント)	○	2	28,300錠 17,650枚 100,000枚 17,650セット	28,300錠 4,040枚 0枚 1,974セット	2,738 (2,738)	3,128 (3,128)	5	実施	0.8
				26個 647本 6張	26個 0本 6張	△ 52.3%				14.2%
実績:減少、事業費:増加		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、備蓄している医療資器材の払出を行った。						
(関連する成果指標) ①		新型インフルエンザ等発生時の医療体制を確立するために、必要な医療資器材の備蓄、更新を実施。								
八事斎場の再整備 (環境業務課)	八事斎場の再整備	○	6	基本方針策定調査	基本計画策定調査	2,798 (2,798)	1,639 (1,639)	5	再整備基本計画の策定	2.0
				—		△ 41.4%				19,079
—		備考								
(関連する成果指標) ①		急速な高齢化に伴う火葬需要の増加に適切に対応するため、老朽化した八事斎場の再整備を推進。								

施策シート(健康福祉局 施策20・5/5)

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
住宅宿泊事業の適正な 運営の確保 (環境業務課)	住宅宿泊事業(民泊)対 策連絡会議開催回数	○	4	5回	3回	191 (191)	439 (439)	5	実施	0.3
				△ 40%		129.8%				3,055
(関連する成果指標) ①	実績:減少、事業費:増加	備考	令和元年度に携帯型翻訳機を配置したことにより事業費が増加した。							
住宅宿泊事業に伴う騒音やごみ出しなどの苦情発生防止など、事業者などによる事業の適正な運営を確保するため、関係機関との連携・協力体制を構築するとともに、住宅宿泊事業に関する啓発や苦情・相談の受付業務の充実、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します				
組織目標	市内の食品関係施設の監視指導や検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。また、消費者・事業者・行政の三者で情報を共有し、食の安全・安心の確保をはかる。				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合	5	80%以上	83.9%	86.9%

備考

事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	1	0	0	157,228 (142,229)	179,159 (165,571)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)	増減割合
減少		0	0	0	2	21,931 (23,342)	13.9%	

組織目標の達成状況に対する評価

成果指標である「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」は、高い値を維持できており、目標値を上回っている。個別事業では、HACCPに沿った衛生管理の推進については、保健センターの窓口や施設への立入りによる助言指導、郵送等による周知及び講習会の開催等を通じてHACCP導入の支援を行った。また、リスクコミュニケーション事業等については、本市食の安全・安心対策推進本部の関係局と連携するなどし、ほぼ達成した。

評価を踏まえた今後の方向性

「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」の目標値80%以上を維持するため、「名古屋市食の安全・安心の確保のための行動計画2023」に基づいて各種事業を実施していく。

施策シート(健康福祉局 施策22・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
HACCPに沿った衛生管理の推進 (食品衛生課)	HACCPに沿った衛生管理を実施している施設の割合	○	4	17.1% (重点施設)	50.8% (重点施設)	136,146 (121,147)	149,773 (136,204)	5	100% (全施設)	115.5
				197.1%		10%				1,156,933
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:維持	備考		食の安全を確保するため、HACCPに沿った衛生管理を推進するとともに、食品関係施設の監視指導及び検査を実施。						
食の安全への信頼醸成 (食品衛生課)	リスクコミュニケーション事業への参加者数 消費者対象講習会実施回数	○	4	2,457人 372回	3,087人 307回	21,082 (21,082)	29,386 (29,367)	5	3,000人以上 400回	6.2
				4.1%		39.4%				83,450
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:増加	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた事業の一部を中止した。						
食の安全への信頼醸成をはかるため、消費者、事業者及び行政で情報共有や意見交換を行うリスクコミュニケーション事業を推進するとともに、正確かつ適切な情報提供を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	28 バリアフリーのまちづくりを進めます									
組織目標	福祉都市環境整備指針などに基づいた施設などのバリアフリー化の推進や、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合					5	55%	41.3%	49.1%	
	備考									
② 高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合					5	55%	38.9%	40.7%		
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)		令和元年度支出済額(千円)	
			増加	維持	減少		(うち一般財源)		(うち一般財源)	
	実績	増加	0	0	0	1	53,807	(44,143)	140,052	(100,006)
		維持	2	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	5	86,245	(55,863)	160.3%		
組織目標の達成状況に対する評価										
福祉都市環境整備指針などに基づきバリアフリー化を進めるとともに、民間鉄道駅舎については新たに1駅のバリアフリー化整備を行った。また、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進をはかるため、新たに171台の導入補助を行った。高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合や、高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合についても増加しており、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、福祉都市環境整備指針などに基づいたバリアフリー化の推進や、民間鉄道駅舎のバリアフリー化整備、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。										

施策シート(健康福祉局 施策28・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進 (障害企画課)	車いすルート確保済駅舎数(1日当たりの利用者数3,000人以上の駅舎)	○	2	54駅	55駅	1,222 (1,222)	86,006 (56,719)	1	55駅	0.2
				—		6938.1%				87,750
(関連する成果指標) ①	高齢者や障害者が利用しやすい移動環境の整備をはかるため、1日当たりの利用者数3,000人以上の民間鉄道駅舎へ段差解消のためのエレベーターや転落防止のための内方線付き点状ブロックなどの設置を推進。									
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 (障害企画課)	導入補助件数	—	2	181件	171件	36,200 (36,200)	34,200 (34,200)	1	157件	0.2
				△ 5.5%		△ 5.5%				35,944
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持 備考 ユニバーサルデザインタクシーの普及促進のため、タクシー事業者に対して、導入経費の一部を補助。									
障害者理解のための広報啓発 (障害企画課)	市民向け啓発行事実施回数	○	7	2回	2回	10,579 (4,076)	16,039 (7,133)	5	実施	0.4
				0%		51.6%				19,527
(関連する成果指標) ②	実績:維持、事業費:増加 備考 市民が障害者に対する正しい知識と理解を深めることができるよう、障害者と市民のつどいを開催するなど広く市民への啓発を実施し意識のバリアフリーを推進。									
ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発 (障害企画課)	ヘルプマーク配布個数	○	4	16,407個	15,447個	5,516 (2,355)	1,965 (112)	5	実施	0.2
				△ 5.9%		△ 64.4%				3,709
(関連する成果指標) ②	実績:維持、事業費:減少 備考 障害などへの理解を促進するため、外見からは支援や配慮を必要としていることがわからない障害者などが周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」や、コミュニケーションをとることが困難な障害者等が必要な支援を求めやすくするための「ヘルプカード」を配布するとともに、市民や事業者に対する啓発を実施。									
福祉都市環境整備の推進 (障害企画課)	福祉のまちづくり推進会議開催回数	○	2	2回	2回	290 (290)	1,842 (1,842)	1	実施	0.5
				0%		535.2%				6,202
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:増加 備考 高齢者、障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、ハード・ソフト両面からのバリアフリー化を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	42 市民サービスの向上を進めます				
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、CS(お客様満足度)の向上をはかるほか、障害福祉窓口の一元化の検討を進めるなど、保健と福祉のさらなる連携強化をはかる。				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	5	100%	97.1%	97%

備考 さわやか市民サービス運動「窓口アンケート」

事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	0	0	1	78,997 (78,834)	217,650 (217,474)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合
減少		0	0	0	2	138,653 (138,640)	175.5%	

組織目標の達成状況に対する評価

保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。
また、令和元年度は16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(福祉制度案内嘱託員)を配置することで、市民サービスの向上をはかることができた。

評価を踏まえた今後の方向性

令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター(支所管内は保健センター分室)から区役所福祉課(支所管内は支所区民福祉課)に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。
また、引き続き16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を配置するとともに、フォローアップ研修を継続して実施し、スキルアップをはかることで市民サービスの向上につとめていく。

施策シート(健康福祉局 施策42・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
保健と福祉の連携強化 (総務課)	障害福祉窓口の一元化	○	4	検討	検討	0 (0)	132,320 (132,320)	2	一元化	1.0
				—	—	—	141,040			
(関連する成果指標) ①	—	備考	福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進。							
福祉コンシェルジュの 配置 (総務課)	配置人数	—	4	22人	22人	78,997 (78,834)	85,330 (85,154)	1	22人	0.3
				0%		8%				87,946
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	高齢者や障害者の福祉に関することで区役所および支所に来庁した市民に対し、相談内容を聞き取り、適切な福祉制度や対応窓口を案内する福祉コンシェルジュ(福祉制度案内嘱託員)を区役所福祉課及び支所区民福祉課に配置。							

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	地域共生社会の実現に向けて、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民が役割を持ち支え合いながら、行政機関と連携して、地域においてさまざまな課題を抱えた世帯を支援できるよう、各分野の相談援助機関が連携し、包括的に支援する体制の構築を検討する。									
成果指標	項目	目標値		実績値						
		年度	値	平成30年度	令和元年度					
	① 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	5	33%	26%	26.6%					
	備考									
事業の実績及び事業費の状況	実績	事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
		増加	維持	減少						
		増加	0	0	0	1	0 (0)		8,000 (2,000)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	1	8,000 (2,000)		—		
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度に南区を対象に調査を行い、複合的な課題を抱えている世帯の支援ニーズの把握や支援方法について検討を進めた。また、調査結果を第3期地域福祉計画である「なごやか・地域福祉2020」に反映し、包括的な相談支援の推進のための行政や地域住民等の役割や連携・協働の方向性を示すことができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き支援ニーズの把握などの調査を進めるとともに、調査内容を踏まえ必要な相談機能や体制の検討を行い、令和3年度の包括的な相談支援体制の構築をめざす。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
包括的な相談支援体制の整備 (地域ケア推進課)	包括的な相談支援体制の整備	○	1	検討	調査	0 (0)	8,000 (2,000)	3	実施	0.2
				—		—				9,744
	—	備考								
(関連する成果指標)	① 地域共生社会の実現のため、高齢者、障害者、児童という対象者別の既存の公的サービスでは対応できない複雑、多様化する生活上の課題によって孤立した世帯などに対して、地域住民などと行政が連携して包括的に支援する体制を整備。									

施策シート

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標 実績及び事業費の状況	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
				増減		増減				概算総経費 (千円)
緊急保全の実施 (保健医療課)	出来高	—	1	100%	100%	92,819 (64,407)	143,516 (53,516)	1	100%	1.9
				0%		54.6%				160,084
実績:維持、事業費:増加		備考		老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。						
緊急保全の実施 (介護保険課)	出来高	—	5	100%	100%	12,717 (12,717)	101,992 (27,992)	1	100%	0.1
				0%		702%				102,864
実績:維持、事業費:増加		備考		老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。						
緊急保全の実施 (高齢福祉課)	出来高	—	9	100%	100%	47,792 (46,739)	94,149 (50,788)	1	100%	0.7
				0%		97%				100,253
実績:維持、事業費:増加		備考		老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。						
緊急保全の実施 (障害企画課)	出来高	—	5	100%	100%	27,286 (8,286)	34,392 (8,392)	1	100%	0.3
				0%		26%				37,008
実績:維持、事業費:増加		備考		老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。						
一般施設のリニューアル改修 (高齢福祉課)	出来高	○	9	100%	100%	6,165 (6,165)	8,447 (8,447)	1	100%	0.3
				0%		37%				11,063
実績:維持、事業費:増加		備考		長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的として実施。						